

一般社団法人 電 気 学 会

平成 29 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公益目的支出計画実施報告書

監 査 報 告 書

(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)

平成 30 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自平成 30 年 4 月 1 日～至平成 31 年 3 月 31 日)

一般社団法人 電気学会
平成 29 年度 事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)
平成 30 年度 事業計画
〃 収支予算
(自平成 30 年 4 月 1 日～至平成 31 年 3 月 31 日)

目次

【平成 29 年度 事業報告】	
まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	1
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	2
3 事務局の現況【定款第 44 条】	7
4 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	12
8 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	16
9 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	19
10 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	22
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	22
12 その他法人運営等に関する事項	23
【平成 29 年度 決算報告】	
財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 正味財産増減計算書	28
(3) 財務諸表に対する注記	32
(4) 附属明細書	36
【公益目的支出計画実施報告書】	37
【監査報告書】	38
(決算報告参考資料)	
(1) 財産目録	40
(2) 収支計算書	41
【平成 30 年度 事業計画】	
まえがき	48
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	48
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	48
3 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	53
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	54
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	54
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	55
7 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	55
8 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	56
9 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	56
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	56
11 その他法人運営等に関する事項	57
【平成 30 年度 収支予算】	58

平成 29 年度 事業報告

(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 29 年 12 月に発表した「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 30 年度は、海外経済の回復が続く下、経済財政の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。」とされている。その中で、電力関連分野への震災の影響はいまだに大きく、電気学会を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況の下での 1 年となった。

理事会、経営企画委員会ははじめ各会議体は、事業運営の基盤となるグランドデザイン「学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」に沿って学会横断的に事業改善に向けた個別アクションプランの検討・実施を進め、事業に随時反映してきた。その一環として、平成 28 年度から新予算方式を適用し、事業全般にわたる活性化、収支改善を進めるとともに、震災以降の会員減少傾向の抑制、年度収支の黒字化を図った。また、学会は高度な専門家集団として、よりグローバルな発信力を高めるとともに、学术界と産業界を繋ぐよりオープンな交流を深め、学協会間の協力や海外からの参加を拡大してゆくための施策を実施した。

電気学会グランドデザイン

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

平成 29 年度は会長スローガンとして「部門横断で未来のスマート社会を！」を掲げ、各部門の取り組みについて学術活動マッピングを行い、学会全体の見える化を図るとともに、新たな取り組みの可能性を検討している。

平成 27 年度に纏めた「論文・部門大会の価値向上」方針、平成 28 年度の会長提言「電気学会の国際化活動の方向性」を踏まえ、平成 29 年度は英文論文誌戦略の取り纏め、共通英文論文誌の月刊化と会員無料閲覧・ダウンロードサービスの実現、国際会議に関して ICEE 活動方針を取り纏めた。

研究調査、出版を通じた学術の発展と人材の育成に取り組みむとともに、各種国際会議、WS 等の開催を通じ、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティーやインフラシステムの整備などグローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開を図った。特に、電気エネルギーシステムに関する社会的課題に関する部門横断的検討と情報発信活動として、電気エネルギーセキュリティー特別技術委員会および特別調査専門委員会の活動を行った。

全国大会および部門大会の活性化を図り、発表数・参加者数において昨年度に引き続き震災後最大級の結果を得た。全国大会では昨年に引き続き企業セッションを開催し、産業界との連携強化を図った。

各支部は大会や研究会をはじめとする各種技術会合や見学会等を開催し、幅広い層に向けて電気工学の魅力を発信した。

標準化活動においては、JEC の制改定、JIS 原案作成、IEC 国際標準化活動を積極的に推進し、経産省の国際標準化委託事業の拡大、講習会等を通じて電気関係事業への貢献に努めた。

電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 11 回顕彰、毎年 3 月の「でんきの月」キャンペーン活動、「電気の知識を深めようシリーズ」の活用を進めるための活動などを進めた。

昨年度発足した新進会員活動委員会は、若手中堅会員の視点から学会情報発信のモバイル対応や HP 利便性向上、SNS 情報発信等の改善要望を取り纏め、これらを実現する活動を進めた。また、学会運営全般について有識者会議、元会長にご意見を伺う会等において幅広くご意見をお聴きした。

このように、電気学会の基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に魅力ある場を提供するよう努めてきた。

平成 29 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H26	47	18,757	257	2,753	21,814
H27	52	18,517	207	2,725	21,501
H28	60	18,307	227	2,772	21,366
H29	59	18,042	262	2,618	20,981

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	801	13	1,378	2,192
復会	—	62	—	5	67
退会	1	959	78	427	1,465
資格停止	—	993	88	27	1,108
死亡	3	66	—	2	71

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	5	9	口数増加		2
退会	6	-9	口数減少		-24
			年度末現在	398	2,379

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	303	5	63	372
東北支部	4	683	14	91	792
東京支部	37	9,047	131	1,166	10,381
東海支部	7	2,598	24	347	2,976
北陸支部	0	408	13	77	498
関西支部	9	2,802	14	309	3,134
中国支部	0	734	29	158	921
四国支部	0	317	12	115	444
九州支部	1	1,150	20	292	1,463
合計	59	18,042	262	2,618	20,981

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	7	2,285	48	352	2,692
B 部門	30	6,918	88	748	7,784
C 部門	13	3,233	64	498	3,808
D 部門	11	5,318	58	783	6,170
E 部門	1	993	7	237	1,238
合計	62	18,747	265	2,618	21,692

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	385	23	194	602
海外会員	1	109	0	9	119

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 平成 29 年度本部役員

- 理事：横山明彦（東京大学）
 同：山口 博（関東電気保安協会）
 同：小橋秀一（三菱電機）
 同：佐藤育子（東京電力エナジーパートナー）
 同：竹下隆晴（名古屋工業大学）
 同：福井伸太（東洋大学）
 同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 同：伊藤久徳（中部電力）
 同：小野 靖（東京大学）
 同：大熊康浩（富士電機）
 専務理事：酒井祐之（電気学会）
 部門担当理事（A 部門）：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
 部門担当理事（B 部門）：三谷康範（九州工業大学）
 部門担当理事（C 部門）：芹澤善積（電力中央研究所）
 部門担当理事（D 部門）：清水敏久（首都大学東京）
 部門担当理事（E 部門）：鈴木博章（筑波大学）

支部担当理事（北海道）：五十嵐一（北海道大学）

支部担当理事（東北）：田苗 博（東北電力）

支部担当理事（東京）：大崎博之（東京大学）

支部担当理事（東海）：松浦昌則（中部電力）

支部担当理事（北陸）：田中康規（金沢大学）

支部担当理事（関西）：白井康之（京都大学）

支部担当理事（中国）：福島 透（中国電力）

支部担当理事（四国）：下村直行（徳島大学）

支部担当理事（九州）：林 則行（宮崎大学）

監 事：春浪隆夫（東北電力）

同：島田道宏（古河電気工業）

(2) 平成 29 年度部門役員

A 部門

部 門 長：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）

編 修 長：上杉喜彦（金沢大学）

副部門長：永田正義（兵庫県立大学）

同：中川活二（日本大学）

総務企画担当：岡本健次（富士電機）

同：保科好一（東 芝）

会計担当：山竹 厚（三菱電機）

同：楠川順平（日立製作所）

編修担当：森 竜雄（愛知工業大学）

同：前山光明（埼玉大学）

研究調査担当：山崎健一（電力中央研究所）

同：加藤景三（新潟大学）

監 事：佐藤考紀（室蘭工業大学）

同：匹田政幸（九州工業大学）

B 部門

部 門 長：三谷康範（九州工業大学）

副部門長：吉村健司（電力中央研究所）

同：岩尾 徹（東京都市大学）

総務企画担当：齋藤 実（東芝エネルギーシステムズ）

同：河村憲一（日立製作所）

会計担当：森下幸信（中部電力）

同：伊東進治（三菱電機）

編修担当：造賀芳文（広島大学）

同：本山英器（電力中央研究所）

研究調査担当：斎藤浩海（東北大学）

同：野川方生（富士電機）

広報・国際化担当：畑野雅幸（電源開発）

同：大高晋子（明電舎）

監 事：内山倫行（日立製作所）

同：戸部祐治（関西電力）

C 部門

部 門 長：芹澤善積（電力中央研究所）

次期部門長：神保泰彦（東京大学）

副部門長：森 一之（三菱電機）

同：玉置 久（神戸大学）

総務企画担当：岡部 直（東京電力パワーグリッド）

同 : 福本 恭 (日立製作所)
会計担当: 大野 勉 (日本電気)
同 : 倉木健介 (富士通研究所)
編修担当: 岩田雅史 (三菱電機)
同 : 庄野和宏 (筑波大学)
研究調査担当: 馬場賢二 (東 芝)
同 : 山口順一 (香川大学)
広報・情報化担当: 庭川 誠 (明電舎)
同 : 高井伸和 (群馬大学)
国際化担当: 中島慶人 (電力中央研究所)
同 : 八木 透 (東京工業大学)
監 事: 石野隆一 (電力中央研究所)
同 : ニコデムス レディアン (芝浦工業大学)

D 部門

部 門 長: 清水敏久 (首都大学東京)
和文論文誌編修長: 村上俊之 (慶應義塾大学)
英文論文誌編修長: 大石 潔 (長岡技術科学大学)
副部門長: 川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)
同 : 柴田昌明 (成蹊大学)
総務企画担当: 近藤圭一郎 (千葉大学)
同 : 小坂 卓 (名古屋工業大学)
会計担当: 原 英則 (安川電機)
同 : 大山和伸 (ダイキン工業)
編修担当: 藤田英明 (東京工業大学)
同 : 林屋 均 (東日本旅客鉄道)
研究調査担当: 水谷良治 (トヨタ自動車)
同 : 藤本博志 (東京大学)
国際担当委員長: 玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
国際担当副委員長: 赤津 観 (芝浦工業大学)
監 事: 井出一正 (日立パワーソリューションズ)
同 : 松本 康 (富士電機)

E 部門

部 門 長: 鈴木博章 (筑波大学)
副部門長: 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
同 : 年吉 洋 (東京大学)
総務企画担当: 石田 寛 (東京農工大学)
同 : 寒川雅之 (新潟大学)
会計担当: 平井義和 (京都大学)
同 : 米田雅之 (アズビル)
編修担当: 横川隆司 (京都大学)
同 : 神田岳文 (岡山大学)
研究調査担当: 積 知範 (オムロン)
同 : 林 健司 (九州大学)
監 事: 室 英夫 (千葉工業大学)
同 : 太田 淳 (奈良先端科学技術大学院大学)

(3) 平成 29 年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長: 五十嵐一 (北海道大学)

総務企画幹事: 草野 崇 (北海道電力)
同 : 野口 聡 (北海道大学)
会計幹事: 菅原吉隆 (北海道電力)
同 : 小林孝一 (北海道大学)
協 議 員: 一戸善弘 (北海道科学大学)
同 : 折川幸司 (北海道大学)
同 : 片山幸一 (北海道電力)
同 : 小松正明 (釧路工業高等専門学校)
同 : 佐藤孝紀 (室蘭工業大学)
同 : 高橋理音 (北見工業大学)
同 : 土田徳造 (北海道旅客鉄道)
同 : 富田一臣 (新日鐵住金)
同 : 三上貞芳 (公立はこだて未来大学)
同 : 三島裕樹 (函館工業高等専門学校)
監 事: 矢神雅規 (北海道科学大学)

東北支部

支 部 長: 田苗 博 (東北電力)
総務企画幹事: 宮城大輔 (東北大学)
同 : 松本光裕 (東北電力)
会計幹事: 堀越和宏 (東北電力)
同 : 田倉哲也 (東北工業大学)
協 議 員: 阿部俊三 (東北工業大学)
同 : 泉田 融 (東北電力)
同 : 岩井克全 (仙台高等専門学校)
同 : 呉 国紅 (東北学院大学)
同 : 佐藤文博 (東北学院大学)
同 : 菅原敏文 (東北電力)
同 : △高梨宏之 (日本大学)
同 : △田島克文 (秋田大学)
同 : 成田瑞秋 (ユアテック)
同 : 西郡幸春 (東日本旅客鉄道)
同 : △花田一磨 (八戸工業大学)
同 : △三浦健司 (岩手大学)
同 : △南谷靖史 (山形大学)
同 : 山口正洋 (東北大学)
監 事: 家名田敏昭 (東北文化学園大学)

東京支部

支 部 長: 大崎博之 (東京大学)
総務企画幹事: 島田敏彦 (東京電力パワーグリッド)
同 : 後藤田信広 (日立製作所)
会計幹事: 堤富士雄 (電力中央研究所)
同 : 黒瀬 健 (三菱電機)
協 議 員: 赤塚 洋 (東京工業大学)
同 : 秋島勝典 (東 芝)
同 : △秋津哲也 (元山梨大学)
同 : △池畑 隆 (茨城大学)
同 : 石丸将愛 (東海大学)
同 : 石山敦士 (早稲田大学)
同 : 岩尾 徹 (東京都市大学)

同 : 岡田有功 (電力中央研究所)
同 : △岡本 保 (木更津工業高等専門学校)
同 : 金山哲也 (明電舎)
同 : △金子裕良 (埼玉大学)
同 : 菊池賢一 (日立製作所)
同 : 木村英和 (日本電気)
同 : 黒川 悟 (産業技術総合研究所)
同 : 斎藤博人 (東京電機大学)
同 : 佐伯憲一 (新日鐵住金)
同 : △佐藤守彦 (群馬大学)
同 : 下野誠通 (横浜国立大学)
同 : △新保一成 (新潟大学)
同 : △高野明夫 (沼津工業高等専門学校)
同 : 寺地 進 (東京電力ホールディングス)
同 : △土井達也 (足利大学)
同 : 樋田直樹 (東京電力パワーグリッド)
同 : 西林寿治 (電源開発)
同 : 野呂康宏 (工学院大学)
同 : 馬場旬平 (東京大学)
同 : 平栗滋人 (鉄道総合技術研究所)
同 : 星 伸一 (東京理科大学)
同 : 正井達也 (富士電機)
同 : 満倉靖恵 (慶應義塾大学)
同 : 望月哲夫 (三菱電機)
同 : 森 雄一 (日立製作所)
同 : 八木幸弘 (古河電気工業)
同 : △米田征司 (神奈川大学)
同 : 和田和千 (明治大学)

監 事 : 天川正士 (電力テクノシステムズ)

同 : 市野澤昌弘 (日立製作所)

東海支部

支 部 長 : 松浦昌則 (中部電力)
総務企画幹事 : 栗本宗明 (名古屋大学)
同 : 中村光宏 (中部電力)
会計幹事 : 前田佳弘 (名古屋工業大学)
同 : 鳥井昭宏 (愛知工業大学)
協議員 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 : 池谷恒彦 (愛知電機)
同 : 石子雅康 (豊田中央研究所)
同 : 石田宗秋 (三重大学)
同 : 大野哲靖 (名古屋大学)
同 : 金子 靖 (三菱電機)
同 : 小坂 卓 (名古屋工業大学)
同 : 坂上泰之 (中部電力)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
同 : 武田秀雄 (大同大学)
同 : 谷 恵亮 (デンソー)
同 : 中村雅憲 (中部大学)
同 : 阪野友樹 (日本ガイシ)

同 : 道下幸志 (静岡大学)
同 : 村本裕二 (名城大学)
同 : 山本 聡 (東芝産業機器システム)
同 : 雪田和人 (愛知工業大学)
同 : 米澤裕之 (富士電機)
監 事 : 穂積直裕 (豊橋技術科学大学)

北陸支部

支 部 長 : 田中康規 (金沢大学)
総務企画幹事 : 新屋 輝 (黒部川電力)
同 : 西田好宏 (福井工業大学)
会計幹事 : 古川裕人 (富山高等専門学校)
同 : 金尾則一 (北陸電力)
協議員 : 上野敏幸 (金沢大学)
同 : 宇野敦司 (北陸電力)
同 : 河合康典 (石川工業高等専門学校)
同 : 小出 明 (富山大学)
同 : 立花潤三 (富山県立大学)
同 : 直江伸至 (国際高等専門学校)
同 : 中尾一成 (福井工業大学)
同 : 長谷川裕章 (北陸電機製造)
同 : 藤田洋司 (金沢工業大学)
同 : 松浦晃祐 (福井工業高等専門学校)
同 : 茂呂征一郎 (福井大学)
同 : 山田俊明 (北陸電力)
同 : 米澤出穂 (関西電力)

監 事 : 石島達夫 (金沢大学)

関西支部

支 部 長 : 白井康之 (京都大学)
総務企画幹事 : 濱田昌司 (関西大学)
同 : 坂口恭生 (住友電気工業)
会計幹事 : 浅利一成 (関西電力)
同 : 藤原耕二 (同志社大学)
協議員 : 岩田竜祐 (ダイヘン)
同 : 上田晃司 (三菱電機)
同 : 小田 昇 (関西鉄道協会)
同 : 河崎吉則 (日新電機)
同 : 佐々木一臣 (西日本旅客鉄道)
同 : 瀬越忠男 (パナソニック)
同 : 高野泰洋 (神戸大学)
同 : 高間康弘 (関西電力)
同 : 高山聡志 (大阪府立大学)
同 : 田熊隆史 (大阪工業大学)
同 : 多田和也 (兵庫県立大学)
同 : 田中 拓 (日立製作所)
同 : 早川 潔 (大阪府立大学工業高等専門学校)
同 : 福水洋平 (立命館大学)
同 : 前川卓也 (大阪大学)
同 : 美船 健 (京都大学)
同 : 山脇重信 (近畿大学)

同 : 米津大吾 (関西大学)
監 事 : 佐藤貴史 (関西電力)
同 : 牛尾知雄 (大阪大学)

中国支部

支 部 長 : 福島 透 (中国電力)
総務企画幹事 : 松葉重樹 (中国電力)
同 : 平木英治 (岡山大学)
会計幹事 : 三川玄洋 (中国電力)
同 : 間屋口信博 (中電工)
協 議 員 : 大木 誠 (鳥取大学)
同 : 堺 健司 (岡山大学)
同 : 重國知之 (東ソー)
同 : 関崎真也 (広島大学)
同 : 寺西雄二 (中国電機製造)
同 : 中田俊司 (近畿大学)
同 : 西尾公裕 (津山工業高等専門学校)
同 : 日高良和 (宇部工業高等専門学校)
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
同 : 箕田充志 (松江工業高等専門学校)
同 : 吉田義昭 (広島工業大学)
監 事 : 岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)

四国支部

支 部 長 : 下村直行 (徳島大学)
総務企画幹事 : 北條昌秀 (徳島大学)
同 : 山口堅三 (香川大学)
会計幹事 : 寺西研二 (徳島大学)
同 : 平尾正幸 (四国計測工業)
協 議 員 : 井堀春生 (愛媛大学)
同 : 今井慈郎 (香川大学)
同 : 菅 史夫 (四国総合研究所)
同 : 杉原庸貴 (住友共同電力)
同 : 中内 誠 (四国電力)
同 : 八田章光 (高知工科大学)
同 : 松木寿夫 (三菱電機)
同 : 松本高志 (阿南工業高等専門学校)
同 : 安野 卓 (徳島大学)
同 : 山中建二 (徳島大学)
同 : 弓達新治 (愛媛大学)
監 事 : 門脇一則 (愛媛大学)

九州支部

支 部 長 : 林 則行 (宮崎大学)
総務企画幹事 : 松平和之 (九州工業大学)
同 : 吉田 敬 (九州大学)
会計幹事 : 高崎真司 (九州電力)
同 : 藤瀬伸浩 (九州電力)
協 議 員 : 青木振一 (崇城大学)
同 : 猪原 哲 (佐賀大学)
同 : 今坂公宣 (九州産業大学)
同 : 浦崎直光 (琉球大学)

同 : 甲斐祐一郎 (鹿児島大学)
同 : 川上知之 (三菱電機)
同 : 川崎敏之 (西日本工業大学)
同 : 川邊武俊 (九州大学)
同 : 江田孝治 (福岡大学)
同 : 迫田達也 (宮崎大学)
同 : 白濱秀文 (福岡工業大学)
同 : 高木 徹 (新日鐵住金)
同 : 田邊 隆 (三菱重工業)
同 : △玉城史朗 (琉球大学)
同 : 浜崎真一 (長崎大学)
同 : 久恒正希 (安川電機)
同 : 古月敬之 (早稲田大学)
同 : 松本 聡 (九州工業大学)
同 : 光本文秋 (熊本大学)
同 : 緑川洋一 (大分大学)
同 : 山田親稔 (沖縄工業高等専門学校)

監 事 : 石川良一 (九州電力)

(4) 平成 29 年度代議員 (94 名)

任期は平成 28 年 3 月 4 日～2 年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

安部 隆 (新潟大学)
天川正士 (電力テクノシステムズ)
新屋 輝 (黒部川電力)
飯田和生 (三重大学)
五十嵐一 (北海道大学)
池田久利 (東京大学)
生駒昌夫 (きんでん)
井澤和幸 (東北電力)
石亀篤司 (大阪府立大学)
伊瀬敏史 (大阪大学)
市川紀充 (工学院大学)
市野澤昌弘 (日立製作所)
井上喜之 (住友電気工業)
今坂公宣 (九州産業大学)
今中 晶 (三菱電機)
江口直也 (富士電機)
大崎博之 (東京大学)
大西公平 (慶應義塾大学)
大山和伸 (ダイキン工業)
大山 力 (横浜国立大学)
小笠原悟司 (北海道大学)
岡本達希 (電力中央研究所)
小野崇人 (東北大学)
勝河幸一 (三菱電機)
川上知之 (三菱電機)
川原耕治 (広島工業大学)
河村篤男 (横浜国立大学)
久保智裕 (徳島大学)

倉元政道 (明電舎)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
栗本宗明 (名古屋大学)
栗山敏秀 (マロン技研)
小坏成一 (千葉大学)
坂井 明 (中部電力)
酒井祐之 (電気学会)
柵山正樹 (三菱電機)
佐野常世 (東京電力ホールディングス)
塩原亮一 (日立製作所)
清水敏久 (首都大学東京)
下平 治 (日本電気)
庄子習一 (早稲田大学)
白井康之 (京都大学)
新藤孝敏 (電力中央研究所)
鈴木 進 (日本ガイシ)
芹澤善積 (電力中央研究所)
千住智信 (琉球大学)
曾根光男 (東海大学)
高木 徹 (新日鐵住金)
竹下隆晴 (名古屋工業大学)
竹島尚弘 (関西電力)
田島大輔 (福岡工業大学)
田所一茂 (四国電力)
田所通博 (三菱電機)
田中幸二 (日立製作所)
田中康規 (金沢大学)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システムズ)
玉置 久 (神戸大学)
寺井清寿 (東芝インフラシステムズ)
寺尾京平 (香川大学)
道木慎二 (名古屋大学)
仲井康二 (富士電機)
中川聡子 (東京都市大学)
中島達人 (東京都市大学)
中本高道 (東京工業大学)
中本哲哉 (東芝エネルギーシステムズ)
西田直人 (東 芝)
野口 聡 (北海道大学)
白銀隆之 (関西電力)
栢修一郎 (東北大学)
濱田昌司 (関西大学)
林 洋一 (青山学院大学)
東谷知幸 (東京電力パワーグリッド)
樋口達也 (中部電力)
日高邦彦 (東京大学)
日高良和 (宇部工業高等専門学校)
福井 聡 (新潟大学)
福島 透 (中国電力)

福永 香 (情報通信研究機構)
藤本 孝
船曳繁之 (岡山大学)
古川裕人 (富山高等専門学校)
松浦昌則 (中部電力)
松木英敏 (東北大学)
三浦良隆 (関電システムソリューションズ)
三谷康範 (九州工業大学)
宮城大輔 (東北大学)
宮崎道雄 (関東学院大学)
安田恵一郎 (首都大学東京)
矢野 徹 (三菱電機)
山本直幸 (日立製作所)
湯澤伸也 (東北電力)
横山明彦 (東京大学)
吉江 修 (早稲田大学)
吉田弘樹 (岐阜大学)

(5) 平成 29 年度有識者会議委員 (70 名)

本部代表：生駒昌夫 (きんでん)

同 同：市川弥生次 (中部電力)

井上満夫 (三菱電機)

江口直也 (富士電機)

大久保仁 (愛知工業大学)

大久保昌利 (関西電力)

大崎博之 (東京大学)

大西公平 (慶應義塾大学)

大山 力 (横浜国立大学)

栗原郁夫 (電力中央研究所)

柵山正樹 (三菱電機)

塩原亮一 (日立製作所)

新藤孝敏 (電力中央研究所)

竹内 昭 (中電不動産)

田中幸二 (日立製作所)

中川聡子 (東京都市大学)

中本哲哉 (東芝エネルギーシステムズ)

西田直人 (東 芝)

白銀隆之 (関西電力)

日高邦彦 (東京大学)

安田恵一郎 (首都大学東京)

山本直幸 (日立製作所)

部門代表：大山和伸 (ダイキン工業)

同 同：清水敏久 (首都大学東京)

庄子習一 (早稲田大学)

田畑 修 (京都大学)

福永 香 (情報通信研究機構)

福本 亮 (東芝エネルギーシステムズ)

宮崎道雄 (関東学院大学)

支部代表：秋山秀典 (融合技術開発センター)

同 同：石田篤志 (中部電気保安協会)

小笠原悟司（北海道大学）
 作井正昭
 田中俊彦（山口大学）
 玉置 久（神戸大学）
 長谷川俊行（北陸電気保安協会）
 服部哲郎（香川大学）
 匹田政幸（九州工業大学）
 松岡秀夫（中国電力）
 松木英敏（東北大学）
 松村年郎（愛知工業大学）
 真弓明彦（北海道電力）
 三浦良隆（関電システムソリューションズ）
 矢萩保雄（ユアテック）
 山地幸司（STNet）
 横田岳志（東芝トランスポートエンジニアリング）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）
 同 伊藤孝充（明電舎）
 伊藤泰之（三菱電機）
 岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
 斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 清治岳彦（日立製作所）

土井義宏（関西電力）
 松浦昌則（中部電力）
 松村基史（富士電機）
 向山晋一（古河電気工業）
 山崎 尚（九州電力）
 山田利之（東北電力）
 役員：伊藤久徳（中部電力）
 同 大熊康浩（富士電機）
 小野 靖（東京大学）
 小橋秀一（三菱電機）
 〈斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）〉※
 酒井祐之（電気学会）
 佐藤育子（東京電力エネルギーパートナー）
 島田道宏（古河電気工業）
 竹下隆晴（名古屋工業大学）
 春浪隆夫（東北電力）
 福井伸太（東洋大学）
 山口 博（関東電気保安協会）
 横山明彦（東京大学）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 事務局の現況【定款第44条】

(1) 組織及び要員（平成30年3月31日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長		1		1	
事務局長代理	1			1	注1
総務課（総務）	5(1)		1	6	注1
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	

編修出版課（編修）	4		1	5	
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	21	3	6	30	

注1：事務局長代理と総務課長は兼務、（ ）表示

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（H29.4.1～H30.3.31）

・職員採用 2名

4. 会議等に関する事項【定款第4、6章】

(1) 第105回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H29.6.2	都市センター ホテル	代議員総数 94名中84 名（うち委 任状46名）	報告事項1 平成28年度事業報 告 第1号議案 平成28年度決算 報告の件 報告事項2 公益目的支出計画 実施報告 報告事項3 平成29年度事業計 画ならびに平成29年度収支 予算 第2号議案 新任理事および監 事の選任の件 第3号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成28年度 第6回 H29.5.16	[I号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施 2. 平成28年度事業報告（案） 3. 平成28年度決算報告（案） 4. 定期預金満期に伴う資金運用（案） 5. 寄付金（募金、残金）の受入 6. 公益目的支出計画実施報告 7. 倫理委員会委員長退任に伴う新委員長の名指 8. 電気規格調査会2号委員の交代 9. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成29年度 第1回 H29.6.2	[I号議案] 1. 各理事の職務の選定（定款第23条2項） 2. 平成29年度事業計画（年間スケジュール、 組織図他） 3. 常勤理事の報酬 4. 電気規格調査会2号委員の交代 5. 平成29・30年度 電気規格調査会2号委 員の交代	承認 承認 承認 承認 承認
平成29年度 第2回 H29.8.3	[I号議案] 1. 平成30年度戦略的事業予算枠の設定 2. 電気規格調査会2号委員の新任および交代 3. 会員入会の承認	承認 承認 承認
平成29年度 第3回 H29.10.5	[I号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施 2. 平成30年度 戦略的事業予算申請 3. 代議員定数と選挙管理委員会委員の選出 4. 平成30年度年会費請求時に合わせた寄付 金の取扱い 5. 平成30年表彰投票有権者の選定 6. 平成29年度上級会員の認定 7. 公開シンポジウムの定期的な開催の廃止お よび規程の改正 8. 男女共同参画推進委員会運営要綱の廃止 9. 入会金ならびに会費の減免措置（東北支部 ／東海支部） 10. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成29年度 第4回 H29.12.8	[I号議案] 1. 平成30年度役員等候補者の選定 2. 第106回通常総会開催と特別講演講師推薦依頼 3. 定期預金の満期に伴う資金運用(案) 4. 第11回電気技術顕彰「でんきの礎」の決定 5. 2017年度学会図書在庫調整 6. 事務局長の交代 7. 常勤理事の報酬 8. 会員入会の承認 9. 電気規格調査会2号委員の退任および新任	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成29年度 第5回 H30.3.8	[審議] 1. 平成30年度事業計画(案) 2. 平成30年度予算案 3. 平成30年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出 4. 名誉員の推薦 5. フェロー制度規程の改正 6. 上級会員制度規程の改正 7. 平成29年フェローの認定 8. 第29回パワー半導体デバイス国際シンポジウム(ISPSD2017)開催報告 9. 出版事業委員会委員の交代 10. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成29年度 第3回 H29.10.5	(調査・運要5) 公開シンポジウム運営要綱 (調査・運要6) 男女共同参画推進委員会運営要綱	改正 廃止
平成29年度 第5回 H30.3.8	(総務・規程1-11) フェロー制度規程 (総務・規程1-9) 上級会員制度規程	改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通常総会	1
理事會	6
有識者會議	1
総務會議	5
技術者教育委員会(うちメール審議1)	4
J A B E E 部會	3
分野別委員会	2
CPD 部會(うちメール審議1)	7
電気電子・情報系 CPD 協議會	1
日本技術士會との意見交換會	6
教育支援部會(うちメール審議1)	4
電気の知識 W G	2
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(うちメール審議1)	2
広報委員会(うちメール審議1)	3
フェロー審査委員会(メール審議)	1
上級会員資格審査委員会(メール審議)	1
経営企画委員会(幹事會5回を含む)	10
新進会員活動委員会(幹事會1回, 意見交換會2回を含む)	7
會計會議	5
編修會議	4
編修委員会(部會などを含む)	24
研究調査會議	4

全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会	4
表彰委員会(メール審議)	3
進歩賞小委員会	0
論文・著作賞小委員会(メール審議)	1
顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	8
電気広報特別委員会	0
でんきの月連絡協議會(メール審議)	5
出版事業委員会	3
教科書・専門書部會	3
技術啓発書部會	3
倫理委員会	4
臨時委員会	1
幹事會	4
教育 W G	4
国際活動委員会(うちメール審議2)	5

A 部門役員會	5
B 部門役員會	5
C 部門役員會	5
D 部門役員會	5
E 部門役員會	5
A 部門編修委員会	4
B 部門編修委員会	6
C 部門編修委員会	6
D 部門編修広報委員会	4
E 部門編修委員会	6
論文委員会	24
研究調査運営委員会	
A 部門	5
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	4
E 部門	5
技術委員会	
A 部門	44
B 部門	40
C 部門	28
D 部門	54
E 部門	11
専門委員会	
A 部門	105
B 部門	146
C 部門	131
D 部門	186
E 部門	30
研究会	
A 部	61

B	部	門	28
C	部	門	63
D	部	門	64
E	部	門	15

合計 1,260 回

電気規格調査会の会合数は P.17 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である平成30年電気学会全国大会を九州大学で開催し、技術の交流と発展の場を提供し、3,204名の参加者があった。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
8th International Symposium on Electrical Insulating Materials	豊橋商工会議所 2017.9.12-15	誘電・絶縁材料技術委員会
IEEE-IEEJ 電気技術史会議 (第4回マウイ会議)	電気史料館 2017.8.10	電気技術史技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向」	電気学会会議室 2017.7.3	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「電力系統における蓄電池利用・制御技術」	明治大学中野キャンパス 2017.9.4	電力・エネルギー部門大会実行委員会
チュートリアル「電力取引～日本の電力事情が見えてくる～デマンドレスポンス～ネガワット取引開始からバーチャルパワープラントまで～」	明治大学中野キャンパス 2017.9.4	電力・エネルギー部門大会実行委員会
電力・エネルギーフォーラム「電線・ケーブルにおける環境対応の実態と課題」	電気学会会議室 2018.2.22	電線・ケーブル技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「変圧器国内外規格の動向と比較調査」	電気学会会議室 2018.2.23	静止器技術委員会
「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	東沖縄県青年会館 2017.6.15	静止器技術委員会
IEEJ P & ES-IEEE PES Thailand Joint Symposium on Advanced Technology in Power Systems 2018	タイ国 クラビ県 (Maritime and Spa Resort) 2018.3.8	電力・エネルギー部門
エネルギーワンダーランド	一般財団法人電力中央研究所 横須賀地区 2018.3.28	電力・エネルギー部門
第21回アナログVLSI シンポジウム	東京工業大学 2017.4.27	電子回路技術委員会
第46回EM シンポジウム	東京理科大学 森戸記念館 2017.6.14-15	電子回路技術委員会

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
第22回知能メカトロニクスワークショップ	山梨大学 2017.8.26-28	知覚情報技術委員会
ACIS2017, The 6th Asian Conference on Information Systems	カンボジア 2017.12.12-14	情報システム技術委員会
産業応用フォーラム「第三期モータ道場」	九州, 福島, 福井, 滋賀・大阪, 兵庫・大阪 全5回/年度内	産業応用部門
産業応用フォーラム「第三期パワエレ道場」	茨城, 中部, 千葉, 九州, 大阪 全5回/年度内	産業応用部門
The 11th International Symposium on Linear Drives for Industry Applications (LDIA2017)	Osaka Institute of Technology 2017.9.6-8	産業応用部門
International Conference on Intelligent Informatics and BioMedical Sciences (ICIIBSM2017)	Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University 2017.11.24-26	産業応用部門
The International Workshop on Frontiers of Computer Vision (IW-FCV) (FCV 2018)	Future University Hakodate 2018.2.21-23	産業応用部門
The 4th IEEJ international workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2018)	Tokyo Denki University 2018.3.6-8	産業応用部門
産業応用フォーラム「ACドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装, 応用例まで(シミュレーション実習付き)～」	機械振興会館 2017.5.29	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PMモータドライブの基礎技術-PMモータのしくみから動かす方まで-」	中央電気倶楽部 2017.6.13	半導体電力変換技術委員会/モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「自動車用主機モータの技術動向とブレークスルー展望」	名古屋工業大学 2017.6.14	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「自動車用電源システムとその活用」	機械振興会館 2017.6.22	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「ユーザから見たACモータドライブ適用動向」	電気学会 2017.7.13	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	名古屋工業大学 2017.8.22	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「多様な分野で活躍する診断・監視・支援・セキュリティ技術の最新動向」	函館市地域交流まちづくりセンター 2017.8.28	産業計測制御技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PMモータドライブの基礎技術-PMモータのしくみから動かす方まで-」	電気学会 2018.1.16	半導体電力変換技術委員会/モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「サービスロボットに適する小形モータおよび制御・要素技術の動向」	電気学会 2018.1.31	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「用途指向形次世代モータと支援要素技術」	日立金属高輪和彊館講堂 2018.2.2	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「統合化が進む分散エネルギービジネスとその技術」	大阪工業大学 2018.2.23	家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム「工場受配電設備の更新事例と技術紹介」	明電舎 2018.3.2	ものづくり技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	九州大学 2018.3.14～16	3,204名	一般講演 ：1,465件 シンポジウム ：211件
A部門（基礎・材料・共通部門）大会	室蘭工業大学 2017.9.19～20	306名	218件
B部門（電力・エネルギー部門）大会	明治大学 2017.9.5～7	1,022名	386件
C部門（電子・情報・システム部門）大会	サンポートホール高松 2017.9.6～9	660名	461件
D部門（産業応用部門）大会	函館アリーナ 2017.8.29～31	1,230名	639件
E部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	広島国際会議場 2017.10.31～11.2	589名	287件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
連合大会・カンファレンス関係	1	1	1	1	1	1	1	2	1	10
講演会関係	10	32	22	10	7	20	14	7	11	133
講習会関係	5	2	5	2	0	4	5	7	0	30
見学会関係	2	1	21	4	0	2	3	5	2	40
発表会関係	2	1	10	2	1	1	1	1	3	22
その他	0	7	17	19	4	9	6	1	5	68
計	20	44	76	38	13	37	30	23	22	303

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	公立はこだて未来大学 2017.10.28～29	一般講演：171件
東北支部連合大会	弘前大学 2017.8.24～25	一般講演：241件
東京支部カンファレンス	東京工業大学 2017.9.4	学生研究発表会：128件 交流セミナー講演：3件 特別講演：1件
東海支部連合大会	名古屋大学 2017.9.7～8	一般講演：448件 合同企画シンポジウム：1件 シンポジウム：1件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	富山大学 2017.9.11	一般講演：245件 招待講演者数：8件 特別講演：1件
関西連合大会	近畿大学 2017.11.25～26	一般講演：220件
中国支部連合大会	岡山理科大学 2017.10.21	一般講演：239件
四国支部連合大会	愛媛大学 2017.9.23	一般講演：241件
九州支部連合大会	琉球大学 2017.9.27～28	総講演：481件 招待講演：2件 企業講演：1件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、「特集」の企画を担当する部会には各部門から委員を選出して、幅広い分野から最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、気軽に読める記事「コーヒーブレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌論文の掲載までの期間短縮を図るため、John Wiley & Sons社と交渉を行い、平成30年より、年間契約ページ数の上限を撤廃し、これまでの隔月発行から毎月発行に移行することについて合意し、平成30年1月から実施した。また、同じく平成30年1月から、電気学会会員は、会員専用Myページから、共通英文論文誌を、Wiley Online Libraryにおいて、無料で読むことができるようになった。過去の論文も含め、論文の全文PDFをすべて読むことができ、ダウンロードもすることができる。

共通英文論文誌の平成28年のIF（インパクトファクター）は0.517で、前年の0.261から上昇した。数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、平成28年度から著名人による解説論文を、各部門持ち回りで掲載しているが、平成29年度も引き続き掲載した。

平成24年7月に創刊した英文論文誌D（IEEJ Journal of Industry Applications）は、早期のSCI登録を目指している。平成29年度は昨年度のScopusに続き、同じElsevier社のデータベースEi Compendexに収録された。引き続き隔月で発行し、電子ジャーナルはオープンアクセスとしている。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で2ページ減、100部増となった。

巻・号（=月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
137.4	70.5	7.5	78	21,960
137.5	65.5	4.5	70	21,660
137.6	65.5	4.5	70	21,060
137.7	116.5	9.5	126	20,760
137.8	78	8	86	20,760
137.9	70	6	76	20,960
137.10	74	10	84	21,510
137.11	74	6	80	21,360
137.12	64.5	5.5	70	21,480
138.1	65.5	10.5	76	21,580
138.2	60.5	5.5	66	21,690
138.3	70	6	76	21,690
合計	874.5	83.5	958	256,470

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	252
解説	48
取材	46
技術探索	44
座談会	0
学生のページ	44
支部のページ	24
コーヒーブレイク	14
その他、トピックスなど	8
技術レポート	0
学会だより	83.5
電気規格調査会だより	7
技術報告要旨	9.5
論文誌目次	42
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次（口絵を含む）	29
その他、奥付など	45.5
会告	136
広告	83.5
合計	958

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 5,288 ページとなり、前年度差で 882 ページ減となった。

種別 部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	596	108	69	665
論文誌 B	736	92	174	910
論文誌 C	1,371	191	103	1,474
論文誌 D	922	112	214	1,136
英文論文誌 D	526	63	6	532
論文誌 E	435	73	136	571
合計	4,586	639	702	5,288

3) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 1,491 ページとなり、前年度差で 310 ページ増となった。

Vol.・No.	ページ数
12・3（5月号）	147
12・S1（増刊号）	190
12・4（7月号）	170
12・5（9月号）	171
12・6（11月号）	164
12・S2（増刊号）	140
13・1（1月号）	173
13・2（2月号）	167
13・3（3月号）	169
合計	1,491

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊の教科書、専門工学書、技術啓発書を発行した。技術報告では各部門を合わせて 25 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 20 点, 20,700 部

①新刊：4 点, 6,400 部

・教科書 2 点, 3,300 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気電子システムのための制御工学	H29.12.15	1,400
2	電気施設管理と電気法規解説（13版改訂）	H29.12.20	1,900
	計		3,300

・専門工学書 1 点, 1,700 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	DC/DC コンバータの基礎から応用まで	H30.1.20	1,700
	計		1,700

・技術啓発書 1 点, 1,400 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	カーナビ・ETC から始まる ITS の世界	H30.2.10	1,400
	計		1,400

②重版：16 点, 14,300 部

・教科書 13 点, 12,100 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気実験（基礎計測編）	H29.4.7	150
2	基本から学ぶパワーエレクトロニクス	H29.5.30	500
3	電機設計概論（4版改訂）	H29.9.15	1,000
4	発変電工学（改訂版）	H29.9.15	200
5	電気電子計測の基礎	H29.9.25	1,000
6	基礎電気機器学	H29.10.10	1,000
7	電気機械工学（改訂版）	H29.11.1	1,300
8	基礎からの交流理論	H29.12.20	2,500
9	電気磁気学（3版改訂）	H29.12.20	3,500
10	電気・電子基礎数学	H30.2.15	500
11	電気実験（基礎計測編）	H30.2.15	250
12	電気実験（電気機器・電力編）	H30.2.15	100
13	電気計測基礎	H30.2.15	100
	計		12,100

・専門工学書 2 点, 1,700 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	事例で学ぶ技術者倫理	H29.7.10	1,000
2	火力発電総論	H29.10.5	700
	計		1,700

・技術啓発書 1 点, 500 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	基礎からの技術者倫理	H29.9.15	500
	計		500

2) 技術報告の発行

新刊 25 点, 5,228 部

A 部門：3 点, 471 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1400	A	アジア諸国との学術・研究交流と次世代有機エレクトロニクス材料技術	H29.8.30	143
2	1402	A	電力用磁性材料の評価・活用技術調査報告	H29.12.20	162
3	1407	A	実用的インバータ駆動モータ絶縁評価法	H29.8.25	166
			計		471

B 部門：10 点，2,889 部

No	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1392	B	ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向	H29.4.25	153
2	1396	B	高効率 MHD 発電とその応用	H29.5.25	155
3	1401	B	再生可能エネルギーなどの分散電源と連系した配電線で発生する雷サージ	H29.8.10	165
4	1403	B	電力系統における蓄電池利用・制御技術	H29.5.25	158
5	1404	B	変圧器国内外規格の動向と比較調査	H29.8.30	147
6	1410	B	世界の強磁場実験設備の動向と研究の進展	H29.10.30	139
7	1414	B	ポリマーがいし・がい管の適用技術課題	H29.12.15	158
8	1416	B	電力用コンデンサと分散電源連系に伴う電圧維持技術	H29.12.25	147
9	1422	B	風力発電システムの雷リスクマネジメントの現状と今後のあるべき姿	H30.2.20	167
10	1425	B	実務に則した保護リレーシステム技術の基礎の学び方	H30.2.20	1,500
			計		2,889

C 部門：2 点，296 部

No	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1398	C	医工連携による医療福祉機器実用化の問題点とその解決法	H29.7.25	143
2	1411	C	データに基づく性能指向型制御システム設計	H29.11.30	153
			計		296

D 部門：10 点，1,572 部

No	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1394	D	自動車用モータの技術動向	H29.5.25	161
2	1395	D	自動車用電源システムとその活用	H29.5.25	165
3	1397	D	電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその評価技術	H29.11.20	164
4	1399	D	交流電源にインタフェースされるパワーエレクトロニクス回路技術	H29.7.25	162
5	1405	D	用途指向形次世代モータと支援要素技術	H29.8.30	162
6	1406	D	診断・監視技術の共通基盤	H29.10.25	165
7	1409	D	サービスロボットに適する小形モータおよび制御・要素技術	H29.10.30	154
8	1412	D	需要設備の品質向上と保全高度化に向けた安全安心技術	H30.1.25	144
9	1413	D	高速道路交通管制における ICT の利活用	H29.11.30	153
10	1419	D	上下水道施設における電気設備のアセットマネジメント	H30.1.30	142
			計		1,572

3) 技術報告単行本の発行

新刊 1 点，800 部

①他社発行新刊 1 点，800 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	D	磁気浮上技術の原理と応用	H30.3.26	800	科学情報出版
		計		800	

4) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 5 点，4,000 部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2350	2016 制定	ガス絶縁開閉装置	H29.6.28	800
2	JEC-2407	2017 制定	絶縁形パワー半導体モジュール	H29.6.28	800
3	JEC-2470	2017 制定	分散形電源系統連系用電力変換装置	H30.1.19	800
4	JEC-5201	2017 制定	懸垂がいし	H29.9.25	800
5	JEC-2110	2017 制定	誘導機	H29.9.11	800
			計		4,000

5) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、学会初となる 22,100 部の在庫調整（廃棄）を実施した。

対象図書 26 点，22,100 部

No	書名	発行部数
1	物性論（第 2 次改訂版）	350
2	プラズマ工学	300
3	半導体デバイス	300
4	暮らしの中のエネルギー	1,500
5	パルス電磁エネルギー工学	300
6	電気電子応用計測	250
7	電界パノラマ	300
8	光技術と照明設計	600
9	最新レーザプロセスの基礎と産業応用	900
10	エネルギーシステム工学概論	1,000
11	親子で学ぼう電気の自由研究	2,700
12	メタヒューリスティクスと応用	600
13	数値過渡電磁界解析手法	700
14	電力自由化と系統技術	250
15	エビタスコンピューティングと応用	1,100
16	情報家電ネットワークと通信放送連携	1,400
17	電気機器工学 II（2 版改訂）	200
18	バイオメディカルフォトリクス	800
19	ミリ波技術の基礎	800
20	電気電子工学のための行列・ベクトル・複素関数・フーリエ解析	1,400
21	電気電子工学のための微分方程式とラプラス変換	1,400
22	電磁波のすばらしい世界	600
23	エピソードでたどるパソコン誕生の謎	1,900
24	基礎からの交流理論演習	1,000
25	基本から学ぶ C 言語プログラミング	1,200
26	パワーエレクトロニクス機器の EMC	250
	計	22,100

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため「電気システムセキュリティ特別技術委員会」が発足した。平成 29 年度においては、同特別技術委員会傘下に「安全・安心社会の電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会」、「社会インフラ用センサシステムセキュリティ特別調査専門委員会」、「Cyber Physical Systems Security 第 II 期特別調査専門委員会」の 3 特別調査専門委員会にて、種々の分野において調査研究活動を行った。

(2) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	11	9	10
B 部門	12	7	15
C 部門	18	16	27
D 部門	19	19	11
E 部門	2	2	7
合 計	62	53	70

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

高温下における PEA 法を用いた空間電荷分布測定の校正法標準化と PEA 法の応用測定技術調査専門委員会
最新の実用材料を使用した電力機器における絶縁診断技術調査専門委員会
先進ナノ材料・構造制御と革新的有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
EINA マガジン発行Ⅱ協同研究委員会
電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第二期）
電子デバイスに対する ESD 過渡電磁界の影響評価調査専門委員会
21 世紀に於ける電力系統技術調査専門委員会
磁気センサの高機能とシステム化調査専門委員会
高周波磁性材料の実用化のための技術動向調査専門委員会
電力用磁性材料の評価・活用・応用技術調査専門委員会
光・熱・磁気の相互作用を利用した新規スピンドバイス・ストレージ技術調査専門委員会

〔B 部門〕

超電導バルクの産業応用調査専門委員会
使用環境に対応した配電用絶縁電線・ケーブルおよび付属品の技術的な変遷と課題調査専門委員会
送電用ケーブルシステムの現状と技術動向調査専門委員会
再生可能エネルギーの大量導入に向けた水素利用発電技術調査専門委員会
風力発電設備の耐雷健全性維持技術と法規制・規格調査専門委員会
原子力施設における計装制御への最新技術導入に関する調査専門委員会
核融合炉シミュレーション技術調査専門委員会
保護制御システムにおける計器用変成器と関連技術の現状と動向調査専門委員会
電力系統の電圧運用・制御技術調査専門委員会
次世代直流送配電における電力用コンデンサの役割・性能調査専門委員会
規格改訂に向けた交流遮断器の仕様と開閉責務調査専門委員会
ガス絶縁開閉装置（GIS）に関連する最新規格と今後の技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

安全制御・故障早期診断と早期耐性設計調査専門委員会
制御工学および機械学習の相互強化とその応用展開調査専門委員会
高周波集積回路の高機能・多様化技術調査専門委員会
アナログ電子回路の発展的デザイン技術調査専門委員会
パワーデバイス・パワー IC 高性能化技術調査専門委員会
拡大する電磁波利用を支える先進的技術調査専門委員会
次世代化合物半導体デバイスの機能と応用（第二期）調査専門委員会
第三期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
IT システム管理技術向上のためのセキュリティ心理学協同研究委員会
神経工学に関連する将来技術調査専門委員会
量子ビームによるナノ構造形成とその医療・バイオ応用技術調査専門委員会
エネルギー・環境・資源問題の解決に繋がる革新的材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
パワー光源及び応用システム調査専門委員会
持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術第二期調査専門委員会
バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会
デジタル信号処理システム最適化技術調査専門委員会
実社会システムの高度な AI 化を目指した機械学習技術応用協同研究委員会
都市マルチエージェント・シミュレーション統合手法検討協同研究委員会

〔D 部門〕

民生用低消費エネルギーインテリジェント制御技術動向調査専門委員会
計算知能技術と産業応用のためのベンチマーク問題調査専門委員会
IoT プラットフォーム上の制御技術に関する調査専門委員会
診断・監視の基盤技術とその応用に関する協同研究委員会
G 空間情報ソリューションを実現する測位技術調査専門委員会
アクチュエータの多自由度化およびネットワーク化動向予測調査専門委員会
磁気浮上・磁気支持に関する ICT 応用技術調査専門委員会
モーションコントロールの高性能化に関する調査専門委員会
精密サーボシステムのための共通基盤技術調査専門委員会

上下水道におけるエネルギー活用技術調査専門委員会
分野別サービスロボットのための小形モータおよび実現化技術調査専門委員会
需要設備における電力品質向上を目指したメンテナンスのスマート化動向調査専門委員会
パワーエレクトロニクスにおける実践的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
パワーコンバータに用いられる受動部品の研究・開発および製作技術協同研究委員会
鉄道の運転に関する概念と用語の国際比較と標準化検討調査専門委員会
内外の都市内鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会
鉄道車両の ICT に関する調査専門委員会
移動体エネルギーストレージ&パワーサプライシステム調査専門委員会
移動体用電動応用システムの要素技術調査専門委員会

[E 部門]

マイクロ・ナノバイオ医療デバイス調査専門委員会
ケミカルセンサ IoT 技術に関わる調査専門委員会

【解散した専門委員会】

[A 部門]

先進ナノ構造制御と高性能有機デバイス・ライフサイエンス応用調査専門委員会
EINA マガジン発行協同研究委員会
放電・プラズマ気相シミュレーション技法調査専門委員会
スマートグリッド・コミュニティの EMC 問題調査専門委員会
電力系統解析技術の歴史調査専門委員会
高電圧電気絶縁技術の歴史調査専門委員会
テラヘルツ波を用いた非破壊検査技術調査専門委員会
リソグラフィ将来技術調査専門委員会
エネルギー変換システムの高効率・高機能化のための磁気応用技術調査専門委員会

[B 部門]

次世代高温超電導線材のコイル化技術調査専門委員会
超電導回転機の現状と将来動向調査専門委員会
雷リスク評価に基づく電力設備・ICT 機器の絶縁・EMC 設計調査専門委員会
電力設備周辺の電磁界計算における標準モデル調査専門委員会
低レベル放射線（能）測定に関する技術調査専門委員会
水力発電所デジタル保護・制御装置の汎用品採用実態に関する調査専門委員会
実務に則した保護リレーシステム技術の基礎の学び方調査専門委員会

[C 部門]

安全制御・故障診断と耐性設計調査専門委員会
安心・安全な人と機械のための情報・制御技術調査専門委員会
非ノイマン型世代に求められる回路実装技術調査専門委員会
EM デバイス・システムの新技术調査専門委員会
電磁波応用の新展開を加速する革新技术調査専門委員会
次世代化合物半導体デバイスの機能と応用調査専門委員会
第二期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
サービスイノベーション第 III 期調査専門委員会
エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術調査専門委員会
持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術調査専門委員会
新しい原子分子組織化物質・材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
パワー光源産業技術調査専門委員会
バイオメディカル・フォトンクス先端技術協同研究委員会
知覚融合情報センシング技術の実利用化協同研究委員会
波動の横断的センシング応用技術協同研究委員会
エージェントとの共創的な相互作用のモデル化に向けた機械学習技術協同研究委員会

[D 部門]

新電力社会で変革を迎える地域と家庭のスマートエネルギーシステム技術協同研究委員会
先端制御システムの産業応用に関する協同研究委員会
学際的技術融合による高度センサ応用に関する協同研究委員会
ICT の環境影響評価協同研究委員会
人と調和する支援技術の実現化協同研究委員会
企業と教育の現場におけるスキル伝達と学習支援システム協同研究委員会
非整備環境現場に駆動されたパターン認識技術の応用協同研究委員会
磁気浮上技術調査専門委員会
産業用リニアドライブの活用技術調査専門委員会
上下水道施設における設備管理とアセットマネジメント調査専門委員会
サービスロボットに適する小形モータおよび制御・要素技術調査専門委員会
インバータ駆動誘導電動機の特性評価に関する技術調査専門委員会
発電機励磁系の仕様と特性調査専門委員会
IoT 時代を指向する BACS の構築協同研究委員会
エネルギー利用の高度化に対応する最新の高周波電力変

換技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクスの実用的モデリングとシミュレーション技術協同研究委員会

鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証調査専門委員会

自動車用パワーエレクトロニクスの新展開調査専門委員会

移動体用電動力応用の総合技術調査専門委員会

〔E 部門〕

マイクロ・ナノ医療デバイス調査専門委員会

材料から革新するバイオマイクロシステム調査専門委員会

【継続中の委員会】

〔A 部門〕

進化するテラメイドコンポジット絶縁材料に関する調査専門委員会

極低温環境下の電気絶縁技術調査専門委員会

自動車（PHEV/EV）の EMC 調査専門委員会

電磁界ばく露に関する評価手法の動向調査専門委員会

電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会（第 II 期）

強磁界下での材料プロセッシングと生体効果調査専門委員会

高性能永久磁石における研究開発動向調査専門委員会

ナノスケール磁性体の構造・組織解析と創製調査専門委員会

高繰り返しパルスパワー電源の最新技術と産業応用調査専門委員会

パルス電磁エネルギー技術を用いたビーム物理工学調査専門委員会

〔B 部門〕

除染技術への超電導磁気力制御法の適用調査専門委員会

超電導化に向かう円形加速器調査専門委員会

環境負荷の低減を目指した MHD 発電技術と応用に関する調査専門委員会

風力発電大量導入時の系統計画・運用・制御技術調査専門委員会

太陽光発電の長期安定利用技術調査専門委員会

高圧配電線耐雷設計の技術変遷と合理化に向けた課題に関する調査専門委員会

配電設備の高経年化に対応した技術動向と課題調査専門委員会

電力系統用パワーエレクトロニクス機器の解析・シミュレータ技術調査専門委員会

多様な電力・エネルギー要素技術の機能的結合によるシステム高度化協同研究委員会

給電運用業務に関する支援システム調査専門委員会

分散電源の大量連系解析モデル調査専門委員会

先駆的大電流高エネルギー技術の実用化動向調査専門委

員会

電磁界解析の高精度化技術調査専門委員会

変圧器の機能・性能の多様化に関する最新動向調査専門委員会

中電圧スイッチギヤの適用拡大と海外・特殊仕様対応技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

高信頼・高セキュア無線通信ネットワーク技術調査専門委員会

PID 制御システムの産業適用評価に関する調査専門委員会

制御工学・制御技術教育に関する調査専門委員会

人から計測した技能データの制御技術への応用と各種評価への活用に関する調査専門委員会

データ駆動制御とモデルベース制御の相互強化とその応用展開調査専門委員会

制御・信号処理の技術融合と新応用分野調査専門委員会

第 3 次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会

超精密周波数計測とその比較技術による回路技術調査専門委員会

システム LSI に関連する雑音の影響を低減するための技術調査専門委員会

非線形電子回路の高機能化技術調査専門委員会

電子回路研究専門委員会

ナノエレクトロニクス新機能創出・集積化技術調査専門委員会

ナノ材料作製のための最先端レーザプロセッシング技術調査専門委員会

フレキシブルコーティング技術調査専門委員会

光エレクトロニクス材料技術調査専門委員会

フレキシブルなエネルギー・情報・ロボティクスデバイス関連技術に関する調査専門委員会

レーザ加工条件選定プロセス検証のための協同研究委員会

日本型インダストリー 4.0 実証検討協同研究委員会

データによる新社会創造技術協同研究委員会

先端コヒーレント光源技術調査専門委員会

量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会

スマートビジョン技術の多様化協同研究委員会

知・技の伝承と複合現実型実応用協同研究委員会

触覚デバイスのための計測技術協同研究委員会

スマートコミュニティモデルの活用・拡張調査専門委員会

マルチエージェントシステムと確率的最適化手法の融合に関する技術調査専門委員会

医療福祉研究マッチングおよび実用化支援システム技術調査専門委員会

〔D 部門〕

Okinawa 型ドローン・サステイナブルシステム協同研究委員会

高速道路交通管制における提供情報の高度化に関する調査専門委員会

電磁アクチュエータシステムのための磁性材料および磁気現象の技術調査専門委員会

実世界ハプティクス応用技術に関する協同研究委員会
上下水道施設の効率的運用のためのシステム技術調査専門委員会

回転機電磁界解析の実用的総合評価技術調査専門委員会
直流機及び高圧電動機のサステナブル技術調査専門委員会

用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会

スマートグリッドの電気事業者・需要家間サービスインタフェース技術調査専門委員会

ワイヤレス電力伝送システムにおけるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会

次世代自動車用電源システム調査専門委員会

〔E 部門〕

エレクトロバイオロジー調査専門委員会

水センシングに関わる調査専門委員会

香り環境の計測と制御に関する調査専門委員会

メタマテリアル・プラズモニク構造を基軸とする新機能創成に関する調査専門委員会

MEMS のためのナノ加工技術調査専門委員会

立体構造や柔軟材料への微細加工、実装技術に関する若手研究者を中心とした調査専門委員会

圧電 MEMS デバイス調査専門委員会

2) 研究会

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FIE	3	34	27
2	電磁界理論	EMT	4	154	62
3	プラズマ	PST	3	88	—
4	放電	ED	5	149	72
5	光応用・視覚	LAV	3	17	37
6	計測	IM	7	53	53
7	誘電・絶縁材料	DEI	8	107	103
8	金属・セラミックス	MC	3	58	41
9	マグネティックス	MAG	16	224	115
10	電気技術史	HEE	3	21	48
11	電磁環境	EMC	4	84	48
12	パルスパワー	PPT	2	70	—
13	プラズマ・パルスパワー	PPP	0	0	45
	小計		61	1,059	651
14	静止器	SA	4	89	79
15	開閉保護	SP	2	61	62
16	新エネルギー・環境	FTE	3	39	71
17	原子力	NE	0	0	26
18	電線・ケーブル	EW	4	36	60
19	電力技術	PE	3	179	85
20	高電圧	HV	4	114	85
21	超電導機器	ASC	3	58	43
22	保護リレーシステム	PPR	2	23	74
23	電力系統技術	PSE	3	159	69
	小計		28	758	654

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
24	電子材料	EFM	5	68	37
25	電子デバイス	EDD	4	75	53
26	光・量子デバイス	OQD	9	83	35
27	電子回路	ECT	7	102	77
28	情報処理	IP	0	0	44
29	通信	CMN	4	60	47
30	情報システム	IS	4	53	30
31	医用・生体工学	MBE	2	39	30
32	システム	ST	10	92	30
33	制御	CT	10	121	37
34	知覚情報	PI	8	68	19
	小計		63	761	439
35	半導体電力変換	SPC	7	181	175
36	産業計測制御	IIC	4	25	51
37	メカトロニクス制御	MEC	3	22	44
38	モータドライブ	MD	5	116	80
39	回転機	RM	7	136	171
40	リニアドライブ	LD	6	97	81
41	家電・民生	HCA	4	56	35
42	自動車	VT	4	45	77
43	ITS	ITS	4	38	47
44	交通・電気鉄道	TER	6	88	81
45	ものづくり	MZK	2	18	23
46	次世代産業システム	IIS	5	61	40
47	スマートファシリティ	SMF	6	64	30
48	公共施設	PPE	1	9	25
	小計		64	956	960
49	フィジカルセンサ	PHS	5	70	41
50	ケミカルセンサ	CHS	2	34	26
51	マイクロマシン・センサシステム	MSS	2	40	43
52	バイオ・マイクロシステム	BMS	6	91	21
	小計		15	235	131
	合計		231	3,769	2,835

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成29年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC 規格等：電気規格調査会（JEC）が定める JEC 規格（電気規格調査会標準規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（JEC-TR と称する）および電気専門用語集

電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

日本工業標準規格（JIS）：Japanese Industrial Standards

平成29年度の活動に際しては、引き続き標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正および普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
標準化戦略委員会及び部会幹事連絡会	9回
表彰委員会	1回
IEC 国際活動支援審査委員会	7回
部会	27回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	187回
JIS 原案作成委員会	14回
合計	252回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）

・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）

・なし

4) JEC 規格等の制定・改正 [7 件]

[制定：3 件]

- ・JEC-TR-59001 蓄熱システムによるエネルギーサービ
スに関する標準仕様
- ・JEC-2520 デジタル形電圧リレー
- ・JEC-2140 圧延用交流可変速電動機（英文版）

[改正：4 件]

- ・JEC-2330 電力ヒューズ
- ・JEC-2470 分散形電源系統連系用電力変換装置
- ・JEC-4001 水車およびポンプ水車
- ・JEC-5201 懸垂がいしおよび耐塩用懸垂がいし

5) JEC 規格等講習会の開催 [4 回]

- ・JEC-2120：2016 直流機（4 月）
- ・JEC-2350：2016 ガス絶縁開閉装置（10 月）
- ・JEC-2407：2017 絶縁形パワー半導体モジュール（10 月）
- ・JEC-2110：2017 誘導機（11 月）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC, SC, PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・IEC 国内委員会の担当数：TC：34, SC：13, PC：1
- ・IEC 規格の審議状況：平成 29 年度規格原案国際投票回答率 99%
平成 29 年度規格原案国際投票回答件数 合計：395 件
(内訳：NP：21, WD：0, CD：97, CDV：67, FDIS：57, その他：153)

(注記)

- TC：Technical Committee, 専門委員会
- SC：Sub Committee, 分科委員会
- PC：Project Committee, プロジェクト委員会

NP：New work item Proposal, 新業務項目提案

WD：Working Draft, 作業原案

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連等において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

26 の要職に就任（4 名が兼務のため 22 名）（※は兼任）

- ・Chairman（国際議長）：1 名
IEC/TC77（電磁両立性）
- ・Secretary（国際幹事）：3 名
IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC122（UHV 交流送電システム）
IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）※1
- ・Convenor（国際主査）：22 名
IEC/TC2/WG34（回転機）
IEC/TC4/WG30（水車）
IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）
IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）
IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）
IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）
IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）
IEC/TC36/MT17（がいし）
IEC/TC37/SC37B/WG3（避雷器）
IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）
IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）
IEC/TC106/JWG12（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※2
IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※3
IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※3
IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※2
IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）※4
IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）※4
IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価

と認定)

IEC/TC120/WG2 (電気エネルギー貯蔵システム)
IEC/TC122/WG1 (UHV 交流送電システム)
IEC/TC122/WG2 (UHV 交流送電システム)
IEC/TC123/WG2 (電力流通設備のアセットマネジメント) ※1

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ, WG/PT/MT の日本開催: 9 会議

・ IEC/TC95 (保護リレー及び保護リレー装置)/
MT1, MT2, MT3, MT4

平成 29 年 4 月 3 日～4 月 7 日 東京

・ IEC/TC22/SC22H (無停電電源システム (UPS))/
WG7

平成 29 年 5 月 8 日～5 月 10 日 東京

・ IEC/TC38 (計器用変成器)/WG37

平成 29 年 6 月 6 日～6 月 9 日 東京

・ IEC/TC57 (電力システム管理及び関連する情報交
換)/WG17

平成 29 年 6 月 6 日～6 月 9 日 兵庫

・ IEC/TC77 (電磁両立性), SC77A (低周波現象),
SC77B (高周波現象), SC77C (高電磁界過渡現
象) プレナリ

平成 29 年 9 月 25 日～9 月 29 日 千葉

・ IEC/TC22 (パワーエレクトロニクス)/MT9

平成 29 年 10 月 17 日～10 月 20 日 京都

・ IEC/TC66 (計測, 制御及び研究用機器の安全性)/
WG1, WG2, MT10, MT16, MT17

平成 29 年 10 月 16 日～10 月 20 日 長野

・ IEC/TC122 (UHV 交流送電システム)/WG1, WG3

平成 30 年 1 月 29 日～1 月 30 日 大阪

・ IEC/SC77A (低周波現象)/WG1, PT61000-3-18

平成 30 年 2 月 13 日～2 月 16 日 大阪

(注記)

WG: Working Group, 作業グループ

PT: Project Team, プロジェクトチーム

MT: Maintenance Team, メンテナンスチーム

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援] (平成 29 年度: 1 件)

・ IEC/TC112/AG11, WG2, WG7, プレナリ会議: 支
援額 37 千円

[国際会議日本開催支援] (平成 29 年度: 6 会議)

・ IEC/TC95/MT1, MT2, MT3, MT4 会議: 支援額
182 千円

・ IEC/TC38/WG37 会議: 支援額 200 千円

・ IEC/TC66/WG1, WG2, MT10, MT16, MT17 会
議: 支援額 200 千円

・ IEC/TC22/MT9 会議: 支援額 200 千円

・ IEC/TC122/WG1, WG3 会議: 支援額 121 千円

・ IEC/SC77A/WG1, PT61000-3-18 会議: 支援額 59 千
円

(3) JIS に係わる審議

国際標準との整合性をはかるため, JIS 原案審議を 2
件実施した。

[制定: 0 件]

[改正: 2 件]

・ JIS C61000-6-1 電磁両立性—第 6-1 部: 共通規格
—住宅, 商業及び軽工業におけるイミュニティ

・ JIS C61000-6-2 電磁両立性—第 6-2 部: 共通規格
—工業環境におけるイミュニティ

(4) 国内外の標準化機関 (JISC, 日本規格協会ほか) と の協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委
託・請負事業の活用

JISC, 日本規格協会ほかによる IEC 審議団体への各
種支援制度を活用して, 円滑な国際標準化活動に寄与

①国際業務支援制度の活用

支援額: 805 千円 (国際議長 TC77, 国際幹事
TC122, TC123)

②国際幹事等国際会議派遣事業の活用

支援額: 2,309 千円 (のべ 8 名)

③省エネルギーに関する国際標準の獲得・普及推進事 業 (省エネルギー等国際標準開発 (国際電気標準分 野)) に関する受託契約の締結 (平成 29 年度に 3 年 間分獲得)

支援額: 24,955 千円 (内, 旅費支援 77 件)

④IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用

・ IEC/TC95/MT1, MT2, MT3, MT4 会議: 支援額
51 千円

・ SC22H/WG7 会議: 支援額 17 千円

・ IEC/TC38/WG37 会議: 支援額 100 千円

・ IEC/TC57/WG17 会議: 支援額 30 千円

・ IEC/TC77, SC77A, SC77B, SC77C プレナリ会
議: 支援額 300 千円

・ IEC/TC66/WG1, WG2, MT10, MT16, MT17 会
議: 支援額 127 千円

・ IEC/TC22/MT9 会議: 支援額 100 千円

・ IEC/TC122/WG1, WG3 会議: 支援額 40 千円

・ IEC/SC77A/WG1, PT61000-3-18 会議: 支援額 31
千円

2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会 (同 運営会議, 技術会議
含む)

②電気用品調査委員会

③IEC 活動推進会議 (APC) (SMB 対応委員会, 運
営委員会, 実行委員会, ACSEC 分科会ほか)

④JIS 原案作成委員会

⑤スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国

際標準化 WG

⑥ IEC SyC (スマートエナジー, スマートシティーズ) 国内委員会

⑦ 電気設備に関する技術基準の性能規定化検討調査委員会

(5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC 広報施策]

- ・ JEC 規格の電子出版
- ・ 電気専門用語集 Web 化, JIS 講習会の検討実施。
- ・ 規格委員総会での JEC 功績賞・功労賞の表彰の記事の掲載働きかけ。(電気新聞, 雑誌 OHM, 電力時事通信に掲載)
- ・ 電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 8 月に実施。調査会の課題を共有し, 引き続き情報共有していくことを確認した。

[感謝状の贈呈]

- ・ 委員会活動等への貢献に対する感謝状の贈呈し, それについて事業維持員へ報告・御礼を実施。(212 名, 66 団体)

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 11 回 6 件を選定し, 平成 30 年 3 月 15 日の全国大会で顕彰し, 顕彰件数は累計 73 件となった。

・ 第 11 回「でんきの礎」顕彰件名

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリ
第 11 回	エレキテルと平賀源内	公益財団法人平賀源内先生顕彰会	モノ・人
	旧端出場水力発電所と海底送電	住友共同電力株式会社	モノ・こと
	酸化亜鉛バリスタ	パナソニック株式会社	モノ・こと
	30 万 V 超高压電子顕微鏡	名古屋大学, 株式会社日立製作所	モノ・こと
	電力システムの解析法 (Y 法, S 法) とシミュレータ設備	一般財団法人電力中央研究所	モノ・こと
	MU レーダー (中層超高層大気観測用大型レーダー)	京都大学生存圏研究所, 三菱電機株式会社	モノ・こと

(2) 表彰

平成 30 年 5 月 31 日の第 106 回通常総会において, 名誉員, 功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

・ 名誉員

田井一郎 (元 会長)

大久保仁 (元 会長)

・ 平成 30 年表彰受賞者

第 56 回功績賞 (1 件)

電気技術の発展と電気学会の活性化・国際化に関する貢献
田中幸二 (日立製作所)

第 27 回業績賞 (6 件)

電磁界の人体安全性に関する研究ならびに電気学会活動への貢献

多氣昌生 (首都大学東京)

電力機器技術発展および国際標準化への貢献

岡部成光 (東京電力ホールディングス)

酸化亜鉛形ギャップレス避雷器 (MOSA) の開発・普及・JEC/IEC 規格化

小林三佐夫 (サージプロテクト KK)

知能情報学に関する学術研究とその産業応用ならびに電気学会活動への貢献

吉江 修 (早稲田大学)

リラクタンストルク応用モータとその制御技術の発展ならびに学会活動への貢献

大山和伸 (ダイキン工業)

味覚センサと匂いセンサの発展への貢献

都甲 潔 (九州大学)

第 74 回電気学術振興賞 進歩賞 (5 件)

地域単位の短周期再エネ出力推定技術の開発および実証システムの運用開始

松田勝弘 (東北電力)

高橋広考 (日立製作所)

上村 敏 (電力中央研究所)

続流遮断型アークホーンの遮断時間短縮と強度向上

栗津隼人 (関西電力)

中西達也 (日本カタン)

大高聡也 (電力中央研究所)

国内最小で高機能的な 300kvar-STATCOM の開発

林 秀美 (キューヘン)

福島 浩 (キューヘン)

百武宏記 (キューヘン)

耐災害性を強化する地域分散ストレージ技術の開発と実証

中村隆喜 (日立製作所)

亀井仁志 (日立製作所)

村岡裕明 (東北大学)

誘導予測計算の高度化による経済的な北陸新幹線 ATC 装置異周波妨害対策設備の実現

横田倫一 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)

寺田夏樹 (鉄道総合技術研究所)

館 裕 (電気技術開発)

奥谷民雄 (技術士事務所 鉄道信号技術研究所)

第 74 回電気学術振興賞 論文賞 (9 件)

大電流スイッチギヤを実現する高熱伝導エポキシ複合体の開発

小宮 玄 (東芝エネルギーシステムズ)

今井隆浩 (東芝エネルギーシステムズ)

宮内康寿 (東芝インフラシステムズ)

ナノ粒子添加による絶縁油の交流絶縁破壊電圧向上メカニズム

小島寛樹 (名古屋大学)

近藤貴文 (トヨタ自動車)

花井正広 (福岡大学)

早川直樹 (名古屋大学)

人工雪を用いた着雪がいしの絶縁特性の評価—含水率が雪の複素インピーダンスに及ぼす影響—

屋地康平 (鹿児島工業高等専門学校)

足立和郎 (電力中央研究所)

末廣純也 (九州大学)

再生可能エネルギー大量導入時の各種系統条件が基幹系統の過渡安定度に及ぼす基本的な影響

白崎圭亮 (電力中央研究所)

北内義弘 (電力中央研究所)

蓄電池システムの充放電効率に関する考察

水谷麻美 (東芝)

小林武則 (東芝エネルギーシステムズ)

渡部克典 (関西電力)

和田具記 (電力研究国際協力機構)

階層化による列車制御システムの再構築

齊藤嘉久 (京三製作所)

浅野 晃 (京三製作所)

中村英夫 (東京大学)

望月 寛 (日本大学)

高橋 聖 (日本大学)

Principle and Test Results of Energy-Saving Effect of a Single-Drive Bearingless Motor in Cooling Fan Applications

杉元紘也 (東京工業大学)

志村 樹 (日立製作所)

千葉 明 (東京工業大学)

ロバスト感度解析を用いた誘導電動機の時間・空間高調波損失低減に関する検討

杉本慎治 (日立製作所)

小村昭義 (日立パワーソリューションズ)

木村 守 (日立製作所)

小池正敏 (日立製作所)

増田誠吉 (日立製作所)

微小孔アレイを通じた細胞組織の薬剤刺激と微小電極アレイによる多点電位計測

大森龍之介 (ローム・アポロ)

森迫 勇 (早稲田大学)

蔭山逸行 (元九州工業大学)

夏目季代久 (九州工業大学)

安田 隆 (九州工業大学)

第 74 回電気学術振興賞 著作賞

今回は該当なし

第 21 回優秀技術活動賞 技術報告賞 (9 件)

屋外用ポリマー絶縁材料の表面機能と長期性能 (技術報告第 1325 号)

屋外用ポリマー絶縁材料の表面機能と長期性能調査専門委員会

代表: 本間宏也 (電力中央研究所)

放電に伴う電磁ノイズ特性と EMC 問題 (技術報告第

1355 号)

放電に伴う電磁ノイズ特性調査専門委員会

代表: 川又 憲 (東北学院大学)

実用的インバータ駆動モータ絶縁評価法 (技術報告第 1407 号)

インバータ駆動モータコイルの絶縁評価法調査専門委員会

代表: 永田正義 (兵庫県立大学)

変圧器国内外規格の動向と比較調査 (技術報告第 1404 号)

変圧器国内外規格の動向と比較調査専門委員会

代表: 花井正広 (福岡大学)

電力系統用新方式自励交直変換器の技術動向—モジュラーマルチレベル変換器 (MMC) を中心として— (技術報告第 1374 号)

電力系統用新方式自励交直変換器調査専門委員会

代表: 中島達人 (東京都市大学)

バイオメディカル・フォトンクス応用技術 2 (技術報告第 1328 号)

バイオメディカル・オプティクス先端技術協同研究委員会

代表: 松浦祐司 (東北大学)

自動車用モータの技術動向 (技術報告第 1394 号)

自動車用モータの技術動向調査専門委員会

代表: 松井信行 (元名古屋工業大学)

再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向 (技術報告第 1364 号)

再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向調査専門委員会

代表: 田村淳二 (北見工業大学)

AC ドライブシステムのセンサレスベクトル制御 (技術報告単行本)

センサレスベクトル制御の整理に関する調査専門委員会

代表: 久保田寿夫 (明治大学)

第 21 回優秀技術活動賞 グループ著作賞

今回は該当なし

第 10 回特別活動賞 (2 件)

英語版技術報告単行本 "Advanced Nanodielectrics: Fundamentals and Applications" の発行と、単行本をもとに開催した国際会議 (ISEIM 2017) における Workshop の成功

先端複合ポリマーナノコンポジット誘電体の応用技術調査専門委員会

代表: 田中祀捷 (早稲田大学)

部門大会と技術委員会の連携による新たな部門大会の挑戦と成功

平成 29 年電気学会産業応用部門大会実行委員会および産業応用部門自動車技術委員会

代表: 小笠原悟司 (北海道大学)・

貝塚正明 (本田技術研究所)

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度 14 名を認定し合計 194 名となった。

上級会員については、今年度 44 名を認定し、合計 990 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 2 名を認定し合計 170 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

- 大森英樹 (大阪工業大学)
- 小野俊之 (日立製作所)
- 金子英治 (琉球大学)
- 木村紀之 (大阪工業大学)
- 田中幸二 (日立製作所)
- 寺嶋正之 (元 明電舎)
- 永田 武 (広島工業大学)
- 西田保幸 (千葉工業大学)
- 野村昌克 (明電舎)
- 福見 稔 (徳島大学)
- 藤田光悦 (富士電機)
- 牟田一弥 (佐賀大学)
- 持永芳文 (持永技術士事務所)
- 山本 透 (広島大学)

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

交流断路器標準特別委員会

交流断路器の規格は前回 2003 年に改正されたが、その後、電力需要増大に伴い系統条件が変化し断路器の性能、機能に対する要請は一層多様化してきた。JEC-2310:2014「交流断路器及び接地開閉器」では、最新の IEC 規格・JEC 規格と整合させると共に、日本の先進技術を反映して 1,100 kV までの適用範囲拡大と標準値の追加を行った。特に母線ループ電流開閉責務については、国内 500 kV 以下の変電所 48 ケ所を調査・解析し、新たに標準値を制定する等これまででない大幅改正を行った。

避雷器標準化委員会

制定後約 10 年以上が経過した JEC-2371:2003「がいし形避雷器」、JEC-2372:1995「ガス絶縁タンク形避雷器」、JEC-2373:1998「ガス絶縁タンク形避雷器 (3.3 ~ 154 kV 系統用)」の 3 避雷器規格を統合し、JEC-0102:2010「試験電圧標準」の制定、国内外の最近の避雷器技術の進歩、その適用状況や IEC 規格の動向を踏まえ、最新の避雷器技術を反映し、国際規格との協調に配慮した統合規格 JEC-2374:2015「酸化亜鉛形避雷器」を制定した。

2) 功労賞

小林三佐夫

1970 年代以降避雷器標準化委員会の委員として、国内外の酸化亜鉛形避雷器の規格制定及び改正に尽力した。規格は、1984 年に世界に先駆けて JEC-217「酸化亜鉛形避雷器」が制定され、これに倣い 1991 年に IEC-60099-4「Surge arrester Part4 Metal-oxide surge arrester without gaps for a. c. systems」が制定された。IEC 規格制定・改正に際しては、Expert として IEC 等の国際会議に参加し、現在 (85 歳) でも IEC の終身顧問のような役割で参加している。因みに、中心となって開発した酸化亜鉛形避雷器 (明電舎) は、1992 年に藍綬褒章を受章した。

羽馬洋之

開閉装置標準化委員会、UHV 国際標準化委員会傘下の標準特別委員会で委員として長期に亘り活動し、学会や産業界に貢献してきた。JEC 2350, 0102, 2390 の制定・改正では、規格文案の作成、専門講習会や電気学会での講演を通して規格の普及に努めた。IEC 規格でも、TC 17/MT49 (IEC 62271-102 規格改定)、TC 17/AHG 5 (Alternative gases) にて JEC 規格との整合性維持、日本技術の PR に尽力している。また、日本の UHV 技術を CIGRE、IEC/IEEE 規格に盛り込むなど日本技術の海外への発信と普及にも貢献している。

(5) 学術振興助成

・平成 29 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	38
A 部門大会	3
B 部門大会	5
C 部門大会	7
D 部門大会	8
E 部門大会	3
A 部門各種研究会	14
B 部門各種研究会	11
C 部門各種研究会	11
D 部門各種研究会	16
E 部門各種研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	18
電気関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西連合大会	7
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	10
電気関係学会九州支部連合大会	16
合計	198

(6) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高校・高専校長協会を通じて高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い、第 6 回の表彰 21 名を実施した。あわせて、同校長協会とは情報交換を継続的に進めることに努めた。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、新たに1名を認定した。CPD 登録会員の増員に取り組み209名まで増加した。

また、日本工学教育協会の「工学教育調査研究連合委員会」に参画し、工学系学協会が抱える工学・技術者教育に関する課題の共有や解決のために、学協会教育担当者が集い議論等なされた。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJ プロフェッショナルと学会組織（東京支部、電気の知識 WG など）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により、JST 主催のサイエンスアゴラ 2017、東京都小平市教育委員会と連携した中央公民館での「ジュニア科学研究室」（毎月開催）、「東京タワー・キッズ環境科学博士」の工作教室、文部科学省土曜学習応援団などの理科教育支援・広報活動が行われた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として平成 29 年度の「電気学会寄付講義」を 21 校（大学 15 校、高専 6 校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を得た。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、「電気電子及び関連の工学分野」、「工学（融合複合・新領域）関連分野」、「一斉審査」の審査を円滑に実施した。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、倫理講演会（4 回/年）、研修会（H29.8）、特別企画（H29.12）、フォーラム（H30.3）、全国大会でのシンポジウム（H30.3）を開催した。

また、関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウムを共催した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ISPSD（パワー半導体デバイス国際シンポジウム）2017 を開催し、進展著しいパワー半導体デバイス分野の材料・設計・製造プロセス・特性試験・応用について、総合的に討論する場を提供した。

ICEE（電気技術国際会議）2017 威海大会に参加し、

CSEE, KIEE, HKIE との交流を深めた他、ICEE ジャーナルの発刊を継続し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。

学会活動のグローバル化に対応するため広報委員会と国際活動委員会が連携して英文 HP の充実にむけた検討を行った。

・国際会議開催実績一覧表

平成 29 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 29th International Symposium on Power Semiconductor Devices & ICs (ISPSD 2017)	ロイトン札幌 ロイトンホール（北海道札幌市） 2017.5.28-6.1	論文件数：122 件 大会参加者数：568 名 （内、日本から 267 名）
International Conference on Electrical Engineering 2017 (ICEE2017)（日本、韓国、中国、香港の各学会との共催）	Weihai Bluesky Hotel, Weihai, China（中国、威海） 2017.7.4-7	論文件数：379 件、 大会参加者数：375 名 （内、日本から 101 名）

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 （千円）
H29 下	Jan G. Korvink	第 34 回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム（2017.10.31-11.2, 広島国際会議場）	広島	148

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 （千円）
H29 上	佐藤孝政 （北見工業大学大学院）	12th IEEE Power and Energy Society Power Tech Conference (2017.6.18 ~ 22, England)	イギリス	122
H29 上	界 波 （横浜国立大学大学院）	14th International Conference on the European Energy Market (2017.4.6 ~ 9, Germany)	ドイツ	122
H29 上	内村友紀 （九州工業大学大学院）	19th International Conference on Dielectric Liquids (2017.6.25 ~ 29, England)	イギリス	122
H29 上	前田健太 （九州工業大学大学院）	20th International Symposium on High Voltage Engineering (2017.8.29 ~ 9.1, Argentina)	アルゼンチン	183
H29 下	三上可菜子 （国士舘大学大学院）	IEEE Life Science Conference (2017.12.13-15, Australia)	オーストラリア	148
H29 下	大石涼太 （名古屋大学大学院）	Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2017.10.22-25, America)	アメリカ	111

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H29 下	杉山剛志 (東京工業大学 工学院)	10th Asia-Pacific International Symposium on the Basics and Applications of Plasma Technology (2017.12.15-17, Taiwan)	台湾	74
H29 下	松本隆之介 (岡山大学大学 院)	The 12th IEEE International Conference on Power Electronic and Drive Systems (2017.12.12 -15, Hawaii)	ハワイ	74
H29 下	川村勇貴 (名古屋工業大 学大学院)	International Conference of Renewable Energy Research and Application (2017.11.5 -8, America)	アメリカ	111
H29 下	小澤祐喜 (群馬大学大学 院)	Asia Test Symposium 2017 (2017.11.27-30, Taiwan)	台湾	74

③桜井基金による海外派遣

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H29 上	高林享平 (愛知工業大学 大学院)	20th International Symposium on High Voltage Engineering (2017.8.29 ~ 9.1, Argentina)	アルゼンチン	183

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会，照明学会，電子情報通信学会，映像情報メディア学会，情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表，年2回）および日本工学会の事務研究会（年11回）に参画し，会員数や財務の改善，法人運営，刊行物の電子化，情報発信，事務局運営など幅広く情報交換を行った。

また，日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会への参画や，日本機械学会との会長懇談会を通じて，分野横断的な工学連携について意見交換を行った。

技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い，CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図り，イベントの相互参加人数が増加した。

また，日本工学会の「技術倫理協議会」，「科学技術人材育成コンソーシアム」，「CPD 連絡協議会」，「事務研究会」に議長，代表等の立場で積極的に参画し，プレゼンスの向上，情報交換と連携強化に務めた。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 一般社団法人的確な組織運営

平成24年度の一般社団法人移行後，関係する法令・定款・規程類に基づき，総会・理事会等を的確かつ円滑に運営し，平成29年の通常総会においては事業報告，決算報告，公益目的支出計画実施報告を行った。また，内閣府への公益目的支出計画実施報告を遺漏なく完了した。

(2) 新グランドデザインのアクションプラン，会長提言

平成29年度は会長スローガンとして「部門横断で未来のスマート社会を！」を掲げたことを受け，経営企画委員会において本部と各部門による学術活動マッピングWGを設置し，Society5.0に繋がる分類・マッピング作業を行い，学会活動全体の見える化を図るとともに，分野横断の新たな取り組みの可能性の検討を進めた。

また，経営企画委員会は新予算方式2年度目の実施状況のフォロー，戦略的事業の審査，国際化活動についての方向性（H28会長提言）で確認した検討課題について関係会議体と連携して取り纏め，理事会に報告するとともに関連事業に反映した。

- ・編修会議：英文論文誌の部門毎の戦略
- ・国際活動委員会：本部国際会議（ICEE）活動方針

平成30年度は電気学会創立130周年にあたることから，雑誌OHMから提案された創立130周年記念座談会を，各部門と新進会員活動委員会から推薦された若手・中堅会員の参加により実施した。司会は総務企画理事が務めた。6月号掲載の予定である。

(3) 国際化・国際会議

平成28年度の会長提言「電気学会の国際化活動の方向性」を踏まえ，各部門の英文論文誌戦略を纏めるとともに全体集約を行った。また，共通英文論文誌について，出版元との粘り強い交渉により平成30年1月号からの月刊化と会員無料閲覧・ダウンロードサービスを実現した。またページ数制約が実質解消したことから，国際会議と連動した特集号等の企画が可能となった。

国際会議についてはICEE活動方針を纏め，ICEEは今後著しい発展が見込まれるアジアを中心とする電気工学国際会議としての地位向上・発展を目指すとともに，特定の国とのWSなど国別の国際交流についても積極的に支援し，拡大することとした。

(4) 新進会員活動委員会

学会の将来を担う若手中堅会員にとって学会の魅力が向上するような事業改善を行うため，昨年度，経営企画委員会のもとに各部門から選出された中堅若手会員による新進会員活動推進委員会を設置し，広報改善や新たな出版物，中高との教育連携など幅広く検討を進めた。

(5) 広報・ITの充実強化

広報委員会を主体に，学会ホームページの改善要望を聞きつつ，利便性の向上に努めた。

新進会員活動委員会は，学会からの電子的情報発信についてHPのモバイル対応，HPの情報アクセス性改善を目的とした構造改良，SNSを活用したイベント情報発信の取り入れを提案した。HPの改良について具体方策を検討し，広報委員会に内容を引き継いだ。また，SNS情報発信について，委員会メンバーをコアとするSNS運営WGを立ち上げ，Twitter, Facebookによる発信を始めるとともに，取材情報の取り扱いについてガイ

ドラインを制定し、全国大会の取材を行った。各部門支部から委員参加の予定である。

マスコミ向けに、経産省・文科省の記者クラブに会誌やでんきの礎小冊子等を持参し、内容を紹介するとともに、特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを継続して実施している。

(6) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため毎年3月を「でんきの月」と定めたキャンペーン活動9年目にあたる平成29年度は、昨年に引き続き小中高生を対象とした作文コンテストを実施した。

(7) 会員制度の充実

会員増加のため、部門毎に大会参加者に対する入会キャンペーン（会費減免の特典付与）を実施した。効果が認められる方策は今後も継続する。

(8) コンプライアンスと風土改革

支部・支所の9月末決算資料について会計処理の適否を確認した。また、支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部の決算資料についての的確処理を事前に確認した。

電気学会事務局については、課長会を中心とした課題解決を継続して実施している。

以上

付録 平成29年度末事業維持員一覧（50音順）

IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 秋田石油備蓄, 旭化成, 安治川鉄工, アスモ, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, エクオス・リサーチ, SWTS Pte Ltd, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリパス, 開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キャブテックス, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 経済産業省 産業技術環境局, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電

訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, コットレル工業, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GS ユアサ, CKD 日機電装, シーテック, シーメンス PLM ソフトウェア (CD-adapco), JR 東日本情報システム, JR 西日本コンサルタンツ, JX エンジニアリング, JNC, JFE スチール, JFE プラントエンジ, ジェイテクト, ジェイテック, JP ハイテック, JP ビジネスサービス, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, 首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日鐵住金, シンフォニアテクノロジー, スタンレー電気, 住重プラントエンジニアリング, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友精化, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, スリーエム ジャパン, 正興電機製作所, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, ダイヤモンドパワー, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 通研電気工業, 津田電線, TMT マシナリー, TLC, TDM, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京製綱, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東光高岳, 東光電気工事, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北ポール, 東洋エンジニアリング, 東洋鋼板, 東洋システム, 東洋電機製造, 東レ, トーエネック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデ

ン、戸田工業、栃木県電気工事、特許庁、富山共同自家発電、トヨタ自動車、豊田中央研究所、中日本高速道路、名古屋鉄道、那須電機鉄工、七星科学研究所、南海電気鉄道、西日本高速道路、西日本高速道路エンジニアリング中国、西日本電線、西日本プラント工業、西日本旅客鉄道、ニシム電子工業、日刊工業新聞社、日産自動車、日新製鋼、日新電機、日新電機商事、ニッタン、日鉄住金テックスエンジ、日東工業、日東電工、日本インター、日本エヌ・ユー・エス、日本エレクトロヒートセンター、日本オーチス・エレベータ、日本ガイシ、日本カタン、日本貨物鉄道、日本軽金属、日本計測器製造所、日本下水道事業団、日本原子力研究開発機構、日本原子力発電、日本高圧電気、日本工営、日本鋼構造協会、日本信号、日本精工、日本製鋼所、日本製紙、日本電気、日本電気協会、日本電気計器検定所、日本電機工業会、日本電産、日本電信電話、日本電設工業協会、日本電設工業、日本ネットワークサポート、日本美的、日本放送協会 放送技術研究所、日本無線、日本リライアンス、ネクスコ・エンジニアリング新潟、ネクスコ東日本エンジニアリング、能美防災、ハイデンハイン、長谷川電機工業、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、阪急電鉄、阪神電気鉄道、東

日本高速道路、東日本旅客鉄道、ビスキャス、日立金属、日立工機、日立国際電気、日立産機システム、日立製作所、日立造船、日立パワーソリューションズ、日立パワーデバイス、日立三菱水力、ファナック、フジクラ、富士通、富士電機、不二電機工業、富士・フォイトハイドロ、古河電気工業、ペガサスソフトウェア、ホーチキ、北電テクノサービス、北陸計器工業、北陸電気工事、北陸電機製造、北陸電気保安協会、北陸電力、北陸発電工事、北海電気工事、北海道電気保安協会、北海道電力、北海道旅客鉄道、本州四国連絡高速道路、Mywayプラス、マキタ、三井化学、三菱ケミカルエンジニアリング、三菱電機、三菱電機エンジニアリング、三菱電機コントロールソフトウェア、三菱電機特機システム、三菱電機プラントエンジニアリング、三菱電機ホーム機器、三菱日立パワーシステムズ、美和電気、明電舎、明和製作所、森永乳業、矢崎エナジーシステム、安川電機、山形県企業局、山梨県企業局、山本電機製作所、ユアテック、ユーラスエネルギーホールディングス、四電エネルギーサービス、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、リコー、量子科学技術研究開発機構、菱電エレベータ施設、菱電商事、和歌山共同火力、渡辺電機製作所

平成 29 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	394,540,028	360,182,277	34,357,751
未収金	83,021,917	97,709,463	△ 14,687,546
商品	110,450,991	146,257,708	△ 35,806,717
その他流動資産	6,781,960	11,405,217	△ 4,623,257
貸倒引当金	△ 705,021	△ 724,102	19,081
流動資産合計	594,089,875	614,830,563	△ 20,740,688
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	75,478,017	77,408,133	△ 1,930,116
役員退職慰労引当預金	5,440,270	2,720,000	2,720,270
寄付金受入特定預金	3,358,000	3,394,200	△ 36,200
O A 更新積立預金	28,841,751	25,173,327	3,668,424
記念事業積立預金	1,723,098	2,270,187	△ 547,089
D 部門賞金資金	680,000	720,000	△ 40,000
国際会議準備金	30,801,288	26,520,799	4,280,489
部門国際活動資金	7,029,659	11,863,631	△ 4,833,972
本部国際活動資金	21,798,813	9,670,329	12,128,484
寄付講義活動資金	9,033,420	10,155,031	△ 1,121,611
教育支援資金	5,944,127	6,338,595	△ 394,468
百周年記念資産	907,339,900	840,528,371	66,811,529
桜井基金	35,897,362	37,006,672	△ 1,109,310
賞金基金	49,643,990	49,202,030	441,960
公開ソング基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	20,049,711	19,707,111	342,600
支部活動資金	2,667,829	3,069,104	△ 401,275
特定資産合計	1,478,727,235	1,398,747,520	79,979,715
(2) その他固定資産			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	17,599,228	18,105,600	△ 506,372
建物付属設備	399,865	553,880	△ 154,015
什器備品	11,558,999	10,041,822	1,517,177
ソフトウェア	27,281,450	39,217,893	△ 11,936,443
リース資産	5,058,464	6,378,063	△ 1,319,599
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	27,245,806	27,428,733	△ 182,927
その他固定資産合計	113,229,064	125,811,243	△ 12,582,179
固定資産合計	1,591,956,299	1,524,558,763	67,397,536
資産合計	2,186,046,174	2,139,389,326	46,656,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	40,393,192	51,786,651	△ 11,393,459
前受金	162,234,544	163,356,130	△ 1,121,586
預り金	3,695,387	3,834,451	△ 139,064
賞与引当金	13,415,529	13,954,923	△ 539,394
その他流動負債	2,347,403	6,143,070	△ 3,795,667
流動負債合計	222,086,055	239,075,225	△ 16,989,170
2. 固定負債			
リース負債	5,086,428	6,383,157	△ 1,296,729
退職給付引当金	90,461,791	99,396,067	△ 8,934,276
役員退職慰労引当金	6,573,400	5,685,000	888,400
固定負債合計	102,121,619	111,464,224	△ 9,342,605
負債合計	324,207,674	350,539,449	△ 26,331,775
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	987,990,919	922,682,421	65,308,498
指定正味財産合計	987,990,919	922,682,421	65,308,498
(うち特定資産への充当額)	(987,990,919)	(922,682,421)	(65,308,498)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(409,818,029)	(395,936,966)	(13,881,063)
正味財産合計	1,861,838,500	1,788,849,877	72,988,623
負債及び正味財産合計	2,186,046,174	2,139,389,326	46,656,848

貸借対照表内訳表
平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,314,227	0	392,225,801	0	394,540,028
未収金	0	0	83,021,917	0	83,021,917
商品	0	110,450,991	0	0	110,450,991
その他流動資産	0	0	6,781,960	0	6,781,960
法人会計	0	14,180,295	0	△ 14,180,295	0
実施事業会計	0	0	443,649,419	△ 443,649,419	0
貸倒引当金	0	0	△ 705,021	0	△ 705,021
流動資産合計	2,314,227	124,631,286	924,974,076	△ 457,829,714	594,089,875
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	75,478,017	0	75,478,017
役員退職慰労引当預金	0	0	5,440,270	0	5,440,270
寄付金受入特定預金	0	0	3,358,000	0	3,358,000
O A更新積立預金	0	0	28,841,751	0	28,841,751
記念事業積立預金	0	0	1,723,098	0	1,723,098
D部門賞金資金	680,000	0	0	0	680,000
国際会議準備金	30,801,288	0	0	0	30,801,288
部門国際活動資金	7,029,659	0	0	0	7,029,659
本部国際活動資金	21,798,813	0	0	0	21,798,813
寄付講義活動資金	9,033,420	0	0	0	9,033,420
教育支援資金	5,944,127	0	0	0	5,944,127
百周年記念資産	907,339,900	0	0	0	907,339,900
桜井基金	35,897,362	0	0	0	35,897,362
賞金基金	49,643,990	0	0	0	49,643,990
公開ソボゾム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	20,049,711	0	0	0	20,049,711
支部活動資金	2,667,829	0	0	0	2,667,829
特定資産合計	1,363,886,099	0	114,841,136	0	1,478,727,235
(2) その他固定資産					
土地	0	0	23,700,000	0	23,700,000
建物	0	0	17,599,228	0	17,599,228
建物付属設備	168,279	35,281	196,305	0	399,865
什器備品	4,599,278	0	6,959,721	0	11,558,999
ソフトウェア	2,664,600	1,348,380	23,268,470	0	27,281,450
リース資産	0	0	5,058,464	0	5,058,464
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	27,245,806	0	27,245,806
その他固定資産合計	7,432,157	1,383,661	104,413,246	0	113,229,064
固定資産合計	1,371,318,256	1,383,661	219,254,382	0	1,591,956,299
資産合計	1,373,632,483	126,014,947	1,144,228,458	△ 457,829,714	2,186,046,174
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	40,393,192	0	40,393,192
前受金	0	0	162,234,544	0	162,234,544
預り金	0	0	3,695,387	0	3,695,387
賞与引当金	0	0	13,415,529	0	13,415,529
その他流動負債	0	0	2,347,403	0	2,347,403
法人会計	443,649,419	0	0	△ 443,649,419	0
その他会計	0	0	14,180,295	△ 14,180,295	0
流動負債合計	443,649,419	0	236,266,350	△ 457,829,714	222,086,055
2. 固定負債					
リース負債	0	0	5,086,428	0	5,086,428
退職給付引当金	0	0	90,461,791	0	90,461,791
役員退職慰労引当金	0	0	6,573,400	0	6,573,400
固定負債合計	0	0	102,121,619	0	102,121,619
負債合計	443,649,419	0	338,387,969	△ 457,829,714	324,207,674
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	984,632,919	0	3,358,000	0	987,990,919
指定正味財産合計	984,632,919	0	3,358,000	0	987,990,919
(うち特定資産への充当額)	(984,632,919)	(0)	(3,358,000)	(0)	(987,990,919)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	△ 54,649,855	126,014,947	802,482,489	0	873,847,581
(うち特定資産への充当額)	(379,253,180)	(0)	(30,564,849)	(0)	(409,818,029)
正味財産合計	929,983,064	126,014,947	805,840,489	0	1,861,838,500
負債及び正味財産合計	1,373,632,483	126,014,947	1,144,228,458	△ 457,829,714	2,186,046,174

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,839,785	8,615,004	1,224,781
特定資産受取利息	3,758,812	4,545,335	△ 786,523
特定資産受取配当金	6,080,973	4,069,669	2,011,304
受取入会金	742,400	813,200	△ 70,800
受取入会金	742,400	813,200	△ 70,800
受取会費	241,388,630	242,341,246	△ 952,616
正員受取会費	158,283,980	158,397,496	△ 113,516
准員受取会費	1,178,150	894,850	283,300
学生員受取会費	10,856,500	10,838,900	17,600
事業維持員受取会費	71,070,000	72,210,000	△ 1,140,000
事業収益	562,007,763	586,317,673	△ 24,309,910
学会誌収益	22,806,976	22,660,736	146,240
論文誌収益	126,049,277	131,849,532	△ 5,800,255
図書収益	93,115,157	92,756,744	358,413
全国大会収益	43,632,108	44,101,426	△ 469,318
部門大会収益	69,593,389	61,682,196	7,911,193
研究調査収益	53,461,148	53,640,947	△ 179,799
支部大会収益	2,817,800	2,993,200	△ 175,400
連合大会収益	10,959,779	8,087,060	2,872,719
セミナー・シンポジウム収益	97,308,801	122,120,078	△ 24,811,277
技術者教育事業収益	8,895,265	9,152,915	△ 257,650
電気規格調査会収益	33,368,063	37,272,839	△ 3,904,776
受取補助金等	21,219,500	23,729,000	△ 2,509,500
受取国庫補助金等	11,165,000	19,764,000	△ 8,599,000
受取民間補助金等	10,054,500	3,965,000	6,089,500
受取寄付金	8,150,279	9,559,088	△ 1,408,809
受取寄付金	100,000	0	100,000
受取寄付金振替額	8,050,279	9,559,088	△ 1,508,809
雑収益	7,708,155	7,855,148	△ 146,993
受取利息	10,745	20,173	△ 9,428
雑収益	7,697,410	7,834,975	△ 137,565
経常収益計	851,056,512	879,230,359	△ 28,173,847
(2) 経常費用			
事業費	699,672,101	678,221,612	21,450,489
給料手当	139,534,980	137,573,558	1,961,422
臨時雇賃金	30,376,884	29,491,435	885,449
退職給付費用	11,183,375	7,309,825	3,873,550
福利厚生費	636,506	513,846	122,660
会議費	76,807,343	75,355,066	1,452,277
旅費交通費	8,903,023	8,665,505	237,518
通信運搬費	25,155,537	25,100,181	55,356
減価償却費	14,270,073	14,554,579	△ 284,506
敷金償却費	142,683	140,854	1,829
消耗什器備品費	904,230	366,954	537,276
消耗品費	9,771,762	7,060,211	2,711,551
修繕費	12,952,781	13,615,465	△ 662,684
印刷製本費	150,606,603	142,422,723	8,183,880
光熱水料費	1,051,572	1,078,862	△ 27,290
賃借料	62,077,766	59,137,736	2,940,030
保険料	156,261	128,028	28,233
諸謝金	29,684,651	30,265,218	△ 580,567
租税公課	1,604,134	1,363,059	241,075
支払負担金	3,125,932	3,529,251	△ 403,319
支払助成金	2,902,128	2,941,696	△ 39,568
委託費	81,646,687	107,873,224	△ 26,226,537
支払手数料	9,278,083	9,734,336	△ 456,253
商品廃棄損	26,899,107	0	26,899,107

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	143,504,784	143,357,678	147,106
役員報酬	10,500,000	10,800,000	△ 300,000
給料手当	39,356,020	41,093,401	△ 1,737,381
臨時雇賃金	8,584,378	8,038,323	546,055
役員退職慰勞引当金繰入額	888,400	1,350,000	△ 461,600
退職給付費用	3,154,286	2,183,454	970,832
福利厚生費	179,527	153,487	26,040
会議費	5,844,905	5,000,567	844,338
旅費交通費	1,240,198	1,044,367	195,831
通信運搬費	6,864,728	7,161,478	△ 296,750
減価償却費	3,561,445	3,715,350	△ 153,905
敷金償却費	40,244	42,073	△ 1,829
消耗什器備品費	255,039	83,677	171,362
消耗品費	398,450	378,136	20,314
修繕費	1,789,729	1,988,805	△ 199,076
印刷製本費	3,807,333	6,018,820	△ 2,211,487
光熱水料費	461,482	475,695	△ 14,213
賃借料	15,126,305	15,333,227	△ 206,922
保険料	176,330	179,590	△ 3,260
諸謝金	407,787	327,830	79,957
租税公課	12,673,623	14,084,783	△ 1,411,160
支払負担金	1,874,452	1,835,600	38,852
委託費	8,576,617	8,720,780	△ 144,163
支払手数料	14,324,191	11,905,730	2,418,461
貸倒引当金繰入額	705,021	724,102	△ 19,081
雑費	2,714,294	718,403	1,995,891
経常費用計	843,176,885	821,579,290	21,597,595
評価損益等調整前当期経常増減額	7,879,627	57,651,069	△ 49,771,442
当期経常増減額	7,879,627	57,651,069	△ 49,771,442
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
リース債務解約益	0	4,716,684	△ 4,716,684
経常外収益計	0	4,716,684	△ 4,716,684
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	199,502	2	199,500
リース資産除却損	0	2,751,582	△ 2,751,582
リース債務解約損	0	140,670	△ 140,670
過年度敷金償却費	0	3,658,540	△ 3,658,540
経常外費用計	199,502	6,550,794	△ 6,351,292
当期経常外増減額	△ 199,502	△ 1,834,110	1,634,608
当期一般正味財産増減額	7,680,125	55,816,959	△ 48,136,834
一般正味財産期首残高	866,167,456	810,350,497	55,816,959
一般正味財産期末残高	873,847,581	866,167,456	7,680,125
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	6,458,000	8,094,200	△ 1,636,200
特定資産評価益	68,002,767	27,949,174	40,053,593
特定資産評価損	1,101,990	1,437,420	△ 335,430
一般正味財産への振替額	8,050,279	9,559,088	△ 1,508,809
当期指定正味財産増減額	65,308,498	25,046,866	40,261,632
指定正味財産期首残高	922,682,421	897,635,555	25,046,866
指定正味財産期末残高	987,990,919	922,682,421	65,308,498
III 正味財産期末残高	1,861,838,500	1,788,849,877	72,988,623

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引消去	合計	
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計				
1 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	2,498,408	0	0	7,341,377	0	9,839,785	0	0	0	0	0	9,839,785
特定資産受取利息	1,397,893	0	0	2,360,919	0	3,758,812	0	0	0	0	0	3,758,812
特定資産受取配当金	1,100,515	0	0	4,980,458	0	6,080,973	0	0	0	0	0	6,080,973
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	742,400	0	0	742,400
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	742,400	0	0	742,400
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	241,388,630	0	0	241,388,630
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	158,283,980	0	0	158,283,980
准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,178,150	0	0	1,178,150
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,856,500	0	0	10,856,500
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	71,070,000	0	0	71,070,000
事業収益	224,311,877	148,856,253	86,829,211	0	8,895,265	468,892,606	93,115,157	93,115,157	0	0	0	562,007,763
学芸誌収益	0	22,806,976	0	0	0	22,806,976	0	0	0	0	0	22,806,976
学芸誌収益	0	126,049,277	0	0	0	126,049,277	0	0	0	0	0	126,049,277
図書収益	0	0	0	0	0	0	93,115,157	93,115,157	0	0	0	93,115,157
全国大会収益	43,632,108	0	0	0	0	43,632,108	0	0	0	0	0	43,632,108
部門大会収益	69,593,389	0	0	0	0	69,593,389	0	0	0	0	0	69,593,389
研究調査収益	0	0	53,461,148	0	0	53,461,148	0	0	0	0	0	53,461,148
支部大会収益	2,817,800	0	0	0	0	2,817,800	0	0	0	0	0	2,817,800
連合大会収益	10,959,779	0	0	0	0	10,959,779	0	0	0	0	0	10,959,779
セミナー・シンポジウム収益	97,308,801	0	0	0	0	97,308,801	0	0	0	0	0	97,308,801
電気規格調査会収益	0	0	33,368,063	0	8,895,265	33,368,063	0	0	0	0	0	33,368,063
受取補助金等	20,274,000	0	165,500	0	0	20,439,500	0	0	780,000	0	0	21,219,500
受取国庫補助金等	11,165,000	0	0	0	0	11,165,000	0	0	0	0	0	11,165,000
受取民間補助金等	9,109,000	0	165,500	0	0	9,274,500	0	0	780,000	0	0	10,054,500
受取寄付金	100,000	0	0	40,000	0	140,000	0	0	3,394,200	0	0	3,534,200
受取寄付金振替額	758	0	0	40,000	0	40,758	0	0	0	0	0	40,758
雑収益	758	0	0	1,000,000	177	1,000,935	0	0	6,707,220	0	0	7,708,155
受取利息	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	9,810	0	0	10,745
雑収益	0	0	0	8,381,377	0	8,381,377	0	0	6,697,410	0	0	15,078,787
経常収益計	247,185,043	148,856,253	86,994,711	8,381,377	13,511,521	504,928,905	93,115,157	93,115,157	253,012,450	0	0	851,056,512
(2) 経常費用												
事業費	219,980,739	184,798,837	123,505,032	21,238,658	27,507,367	577,030,633	122,641,468	122,641,468	0	0	0	699,672,101
給料手当	16,100,190	46,511,660	35,778,200	5,366,730	12,522,370	116,279,150	23,255,830	23,255,830	0	0	0	139,534,980
退職給付費用	11,468,504	1,477,885	11,355,919	604,773	2,009,565	26,916,646	3,460,238	3,460,238	0	0	0	30,376,884
福利厚生費	1,290,389	3,727,792	2,867,532	430,130	1,003,636	9,319,479	1,863,896	1,863,896	0	0	0	11,183,375
会議費	73,443	212,169	163,207	24,481	57,122	530,422	106,084	106,084	0	0	0	636,506
旅費交通費	41,369,871	3,533,723	31,054,855	310,350	513,244	76,782,043	25,300	25,300	0	0	0	76,807,343
通信運搬費	7,770,789	122,281	712,915	40,714	66,140	8,712,839	190,184	190,184	0	0	0	8,903,023
減価償却費	1,578,119	20,174,492	1,870,137	597,162	17,949	24,237,859	917,678	917,678	0	0	0	25,155,537
敷金償却費	1,317,427	5,057,768	4,137,355	421,447	978,853	11,912,850	2,357,223	2,357,223	0	0	0	14,270,073
消耗什器備品費	16,463	47,561	36,585	5,488	12,805	118,902	23,781	23,781	0	0	0	142,683
消耗品費	104,334	301,410	231,854	34,778	81,149	753,525	150,705	150,705	0	0	0	904,230
修繕費	6,932,887	471,885	707,590	1,273,436	135,413	9,521,211	250,551	250,551	0	0	0	9,771,762
印刷製本費	949,316	5,679,134	4,327,026	244,054	695,684	11,895,214	1,057,567	1,057,567	0	0	0	12,952,781
光熱水料費	12,736,054	80,095,211	16,302,928	6,514,139	121,600	115,769,932	34,836,671	34,836,671	0	0	0	150,606,603
賃借料	119,531	329,846	290,506	68,087	86,244	894,214	157,358	157,358	0	0	0	1,051,572
保険料	21,411,549	10,250,304	11,481,795	2,188,788	2,680,125	48,012,561	14,065,205	14,065,205	0	0	0	62,077,766
諸謝金	120,761	33,500	0	0	2,000	156,261	0	0	0	0	0	156,261
租税公課	13,943,603	1,176,999	1,323,851	1,866,900	5,942,195	24,253,548	5,431,103	5,431,103	0	0	0	29,684,651
支払負担金	2,600,003	0	454,329	1,164,423	10,025	1,580,474	23,660	23,660	0	0	0	1,604,134
支払助成金	2,445,004	0	63,358	71,600	393,766	2,902,128	0	0	0	0	0	3,125,932
委託費	75,165,389	1,621,192	10,773	0	149,672	76,947,026	4,699,661	4,699,661	0	0	0	81,646,687
支払手数料	2,061,087	3,974,025	334,317	11,178	27,810	6,408,417	2,869,666	2,869,666	0	0	0	9,278,083
商品在庫損	0	0	0	0	0	0	26,899,107	26,899,107	0	0	0	26,899,107

科 目	実施事業等会計						その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計				
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,504,784	0	143,504,784
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,356,020	0	39,356,020
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,584,378	0	8,584,378
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	888,400	0	888,400
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,154,286	0	3,154,286
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,527	0	179,527
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,844,905	0	5,844,905
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,198	0	1,240,198
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,864,728	0	6,864,728
敷金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,561,445	0	3,561,445
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,244	0	40,244
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255,039	0	255,039
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,450	0	398,450
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,789,729	0	1,789,729
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,807,333	0	3,807,333
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461,482	0	461,482
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,126,305	0	15,126,305
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,330	0	176,330
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,787	0	407,787
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,673,623	0	12,673,623
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,874,452	0	1,874,452
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,576,617	0	8,576,617
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,324,191	0	14,324,191
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	705,021	0	705,021
219,980,739	184,798,837	123,505,032	21,238,658	27,507,367	577,030,633	122,641,468	122,641,468	0	0	2,714,294	0	2,714,294
経常費用計	27,204,304	△ 35,942,584	△ 36,510,321	△ 12,857,281	△ 13,995,846	△ 72,101,728	△ 29,526,311	△ 29,526,311	△ 29,526,311	109,507,666	0	7,879,627
評価損益等調整前当期経常増減額	27,204,304	△ 35,942,584	△ 36,510,321	△ 12,857,281	△ 13,995,846	△ 72,101,728	△ 29,526,311	△ 29,526,311	△ 29,526,311	109,507,666	0	7,879,627
当期経常増減額												
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
仕器備品除却損	0	199,501	0	0	0	199,501	0	0	0	1	0	199,502
経常外費用計	0	199,501	0	0	0	199,501	0	0	0	1	0	199,502
当期経常外増減額	0	△ 199,501	0	0	0	△ 199,501	0	0	0	△ 1	0	△ 199,502
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,204,304	△ 36,142,085	△ 36,510,321	△ 12,857,281	△ 13,995,846	△ 72,301,229	△ 29,526,311	△ 29,526,311	△ 29,526,311	109,507,665	0	7,680,125
一般正味財産期首残高	526,265,394	△ 141,565,491	△ 212,438,432	△ 51,783,823	△ 102,826,274	17,651,374	155,541,258	155,541,258	155,541,258	692,974,824	0	866,167,456
一般正味財産期末残高	553,469,698	△ 177,707,576	△ 248,948,753	△ 64,641,104	△ 116,822,120	△ 54,649,855	126,014,947	126,014,947	126,014,947	802,482,489	0	873,847,681
II 指定正味財産増減の部												
受取寄付金	0	0	0	0	3,100,000	3,100,000	0	0	0	3,358,000	0	6,458,000
特定資産評価益	342,600	0	0	67,660,167	0	68,002,767	0	0	0	0	0	68,002,767
特定資産評価損	1,101,990	0	0	0	0	1,101,990	0	0	0	1,101,990	0	1,101,990
一般正味財産への振替額	0	0	0	40,000	4,616,079	4,656,079	0	0	0	3,394,200	0	8,050,279
当期指定正味財産増減額	△ 759,390	0	0	67,620,167	△ 1,516,079	65,344,698	0	0	0	△ 36,200	0	65,308,498
指定正味財産期首残高	262,344,561	0	0	640,450,034	16,493,626	919,288,221	0	0	0	3,394,200	0	922,682,421
指定正味財産期末残高	261,585,171	0	0	708,070,201	14,977,547	984,632,919	0	0	0	3,358,000	0	987,990,919
III 正味財産期末残高	815,054,869	△ 177,707,576	△ 248,948,753	643,429,097	△ 101,844,573	929,983,064	126,014,947	126,014,947	126,014,947	805,840,489	0	1,861,838,500

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物、建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	77,408,133	8,206,010	10,136,126	75,478,017
役員退職慰労引当預金	2,720,000	2,720,270		5,440,270
寄付金受入特定預金	3,394,200	3,358,000	3,394,200	3,358,000
OA更新積立預金	25,173,327	9,300,192	5,631,768	28,841,751
記念事業積立預金	2,270,187	19	547,108	1,723,098
D部門賞金資金	720,000		40,000	680,000
国際会議準備金	26,520,799	4,310,480	29,991	30,801,288
部門国際活動資金	11,863,631	89	4,834,061	7,029,659
本部国際活動資金	9,670,329	17,241,105	5,112,621	21,798,813
寄付講義活動資金	10,155,031	3,100,000	4,221,611	9,033,420
教育支援資金	6,338,595		394,468	5,944,127
百周年記念資産	840,528,371	67,188,927	377,398	907,339,900
桜井基金	37,006,672		1,109,310	35,897,362
賞金基金	49,202,030	471,240	29,280	49,643,990
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	19,707,111	342,600		20,049,711
支部活動資金	3,069,104		401,275	2,667,829
合 計	1,398,747,520	116,238,932	36,259,217	1,478,727,235

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	75,478,017	()	()	(75,478,017)
役員退職慰労引当預金	5,440,270	()	()	(5,440,270)
寄付金受入特定預金	3,358,000	(3,358,000)	()	()
OA更新積立預金	28,841,751	()	(28,841,751)	()
記念事業積立預金	1,723,098	()	(1,723,098)	()
D部門賞金資金	680,000	(680,000)	()	()
国際会議準備金	30,801,288	()	(30,801,288)	()
部門国際活動資金	7,029,659	()	(7,029,659)	()
本部国際活動資金	21,798,813	()	(21,798,813)	()
寄付講義活動資金	9,033,420	(9,033,420)	()	()
教育支援資金	5,944,127	(5,944,127)	()	()
百周年記念資産	907,339,900	(879,793,576)	(27,546,324)	()
桜井基金	35,897,362	(23,535,460)	(12,361,902)	()
賞金基金	49,643,990	(45,596,625)	(4,047,365)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	20,049,711	(20,049,711)	()	()
支部活動資金	2,667,829	()	(2,667,829)	()
合 計	1,478,727,235	(987,990,919)	(409,818,029)	(80,918,287)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	10,532,535	17,599,228
建物附属設備	1,543,907	1,144,042	399,865
什器備品	21,861,363	10,302,364	11,558,999
合 計	51,537,033	21,978,941	29,558,092

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	142,583,194	148,035,000	5,451,806
第312回利付国債	180,439,200	186,498,000	6,058,800
合 計	323,022,394	334,533,000	11,510,606

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
コンベンション誘致対策事業補助	香川県		165,000	165,000		
補助金	公財) 高松コンベンションビューロー		615,000	615,000		
学会開催補助費	関西大学		165,500	165,500		
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		8,100,000	8,100,000		
〃	〃		1,100,000	1,100,000		
〃	〃		900,000	900,000		
〃	〃		900,000	900,000		
コンベンション助成金	公財) 姫路観光コンベンションビューロー		100,000	100,000		
開催助成金	公財) 中部電気利用基礎研究振興財団		190,000	190,000		
コンベンション誘致促進助成金	公財) 札幌国際プラザ		2,000,000	2,000,000		
コンベンション誘致助成金	公財) 広島観光コンベンションビューロー		737,000	737,000		
コンベンション会場費助成金	〃		737,000	737,000		
国際会議開催助成	公財) 京都大学教育研究振興財団		1,000,000	1,000,000		
研究会助成金	公財) 村田学術振興財団		550,000	550,000		
シンポジウム・セミナー開催援助金	公財) 電気通信普及財団		1,000,000	1,000,000		
国際会議助成	公財) 大林財団		700,000	700,000		
国際会議助成	一財) テレコム先端技術研究支援センター		200,000	200,000		
コンベンション貸切バス運行支援	一財) 沖繩観光コンベンションビューロー		180,000	180,000		
大規模MICE開催助成金	公財) 青森県観光連盟		500,000	500,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エネルギー科学振興財団		200,000	200,000		
知識普及・啓発活動助成	一財) 永井エヌ・エヌ知覚科学振興会		300,000	300,000		
東海支部賛助金	賛助会員		780,000	780,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	720,000		40,000	680,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	19,887,826	6,458,000	8,010,279	18,335,547	指定正味財産
合 計		20,607,826	27,677,500	29,269,779	19,015,547	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	8,050,279
合 計	8,050,279

(4) 附属明細書

附属明細書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,954,923	13,415,529	13,954,923		13,415,529
退職給付引当金	99,396,067	1,201,850	10,136,126		90,461,791
役員退職慰労引当金	5,685,000	888,400			6,573,400
貸倒引当金	724,102	705,021	724,102		705,021

公益目的支出計画実施報告書

【平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31）の概要】

1. 公益目的財産額	1, 618, 621, 453 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（(1) + (2) - (3)）	607, 815, 125 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	535, 887, 894 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	577, 230, 134 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	505, 302, 903 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1, 010, 806, 328 円
4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継 1（研究発表会）における公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを大きく上回ったこと、及び継 2（会誌）・継 3（研究調査）の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと 5 年間である一方、公益目的収支差額が計画を 314, 526, 649 円下回っているため、今後、適切な段階で公益目的支出計画の見直しを検討して対応していくものとする。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定 事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成 35 年 3 月 31 日
	(2) (1) より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1, 618, 621, 453 円	1, 618, 621, 453 円	1, 618, 621, 453 円	1, 618, 621, 453 円	1, 618, 621, 453 円
公益目的収支差額	768, 618, 145 円	535, 887, 894 円	922, 341, 774 円	607, 815, 125 円	1, 076, 065, 403 円
公益目的支出の額	540, 357, 534 円	597, 273, 365 円	540, 357, 534 円	577, 230, 134 円	540, 357, 534 円
実施事業収入の額	386, 633, 905 円	531, 215, 878 円	386, 633, 905 円	505, 302, 903 円	386, 633, 905 円
公益目的財産残額	850, 003, 308 円	1, 082, 733, 559 円	696, 279, 679 円	1, 010, 806, 328 円	542, 556, 050 円

平成 30 年 5 月 14 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 春 浪 隆 夫 (印)

監 事 島 田 道 宏 (印)

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

一般社団法人電気学会
会長 横山明彦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也(印)

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録		平成30年3月31日現在		(単位：円)	
科目	金額	備考	金額	備考	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金	1,416,440	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	1,196,957 0 219,483		株式 電力4銘柄 国債 定期預金(2口座) 6,014,640 6,830,662
2. 預金	393,123,588	一般会計(10口座) 特別会計(1口座) 支部会計(25口座) 一般会計(2口座) 支部会計(1口座)	109,990,043 2,314,227 39,194,362 0 8,000,000		株式 重電1銘柄 国債 定期預金(2口座) 2,158,240 24,058,560 23,427,190
当座預金	9,732,612	一般会計(2口座)	8,000,000		273,000,000
郵便振替	223,892,344	一般会計			株式 電力2銘柄 普通預金 20,049,711
3. 未収金	83,021,917	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	4,514,529 33,062,065 14,539,230 5,858,716 24,955,133 92,244		2,667,829 113,229,064 23,700,000 17,599,228 399,865 11,558,999 27,281,450 5,058,464 385,252 27,245,806
4. 商品	110,450,991	教科書 技術報告他	87,673,800 22,777,191		五反田分室 " "
5. その他流動資産	6,781,960	前払金 平成29年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 平成30年度上期通勤定期券代 その他	2,107,872 2,287,339 1,847,090 539,659		事務所電源・LAN設備 会員管理・サーバー他 会員管理・研究会管理システム他 コピー複合機 本部事務所 事務所借室
6. 貸倒引当金	△ 705,021				1,591,956,299
流動資産合計	594,089,875				2,186,046,174
II 固定資産					
1. 特定資産	1,478,727,235				
退職給付引当預金	75,478,017				40,393,192
役員退職慰労引当預金	5,440,270				学会誌・論文誌 図書出版 15,808,069
寄付金受入特定預金	3,358,000				全国大会 13,948,983
OA更新積立預金	28,841,751				研究会・電気規格調査 その他 1,015,514 7,488,038
記念事業積立預金	1,723,098				未払消費税等 1,981,800
D部門賞金資金	680,000				次年度個人会費 147,924,434
国際会議準備金	30,801,288				次年度事業維持員会費 3,000,000
部門国際活動資金	7,029,659				論文誌 10,070,750
本部国際活動資金	21,798,813				図書 969,360
寄付講義活動資金	9,033,420				五反田家賃 270,000
教育支援資金	5,944,127				源泉税, 社会保険料職員預り分他
百周年記念資産	907,339,900				仮受金 1,930,000
学術振興基金	683,575,759	株式 電力・重電9銘柄 国債 定期預金(2口座) 国債	319,763,576 180,584,229 183,227,954		その他 417,403
国際交流基金	223,764,141	定期預金(2口座)	112,364,965		コピー複合機
流動資産合計			111,399,176		
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金					
預り金	3,695,387				162,234,544
賞与引当金	13,415,529				次年度事業維持員会費 3,000,000
その他流動負債	2,347,403				論文誌 10,070,750
流動負債合計	222,086,055				969,360 270,000
II 固定負債					
リース負債	5,086,428				
退職給付引当金	90,461,791				
役員退職慰労引当金	6,573,400				
固定負債合計	102,121,619				
負債合計	324,207,674				
正味財産	1,861,838,500				
負債及び正味財産合計	2,186,046,174				

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	3,069,000				3,069,000
支部繰越金収入			370,000		370,000
旧部門資金収入	4,081,575	0	0		4,081,575
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	7,150,575	0	370,000	0	7,520,575
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	10,253,783	0	0	10,253,783
会費・入会金収入	243,328,430	0	0	0	243,328,430
事業収入	536,385,910	0	18,210,670	△ 856,698	553,739,882
寄付金・補助金等収入	24,997,500	0	2,780,000	0	27,777,500
雑収入	8,342,958	0	1,197	△ 636,000	7,708,155
他会計からの繰入金収入	5,621,953	0	25,321,289	△ 30,943,242	0
事業活動収入計 (b)	818,676,751	10,253,783	46,313,156	△ 32,435,940	842,807,750
〔事業活動支出〕					
事業費支出	565,160,456	3,896,688	30,471,877	△ 856,698	598,672,323
管理費支出	179,802,550	0	14,347,449	△ 636,000	193,513,999
他会計への繰入金支出	24,752,000	6,191,242	0	△ 30,943,242	0
事業活動支出計 (c)	769,715,006	10,087,930	44,819,326	△ 32,435,940	792,186,322
事業活動収支差額 (d=b-c)	48,961,745	165,853	1,493,830	0	50,621,428
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	34,199,694	401,275	0	0	34,600,969
他会計からの繰入金収入	0	0	401,275	△ 401,275	0
投資活動収入計 (e)	34,199,694	401,275	401,275	△ 401,275	34,600,969
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	48,093,905	0	0	0	48,093,905
固定資産取得支出	5,631,768	0	0	0	5,631,768
他会計への繰入金支出	0	401,275	0	△ 401,275	0
投資活動支出計 (f)	53,725,673	401,275	0	△ 401,275	53,725,673
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 19,525,979	0	401,275	0	△ 19,124,704
当期収入計	860,027,020	10,655,058	47,084,431	△ 32,837,215	884,929,294
当期支出計	823,440,679	10,489,205	44,819,326	△ 32,837,215	845,911,995
当期収支差額 (h=a+d+g)	36,586,341	165,853	2,265,105	0	39,017,299
前期繰越収支差額	196,922,588	2,148,374	45,105,693		244,176,655
当期収支正味増減額 (h-a)	29,435,766	165,853	1,895,105		31,496,724
次期繰越収支差額	226,358,354	2,314,227	47,000,798		275,673,379

収支計算書総括表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(積立金・繰越金取崩の部)					
部門積立金収入	3,069,000				3,069,000
支部繰越金収入			370,000		370,000
旧部門資金収入	4,081,575	0	0		4,081,575
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	7,150,575	0	370,000	0	7,520,575
〔事業活動収入の部〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[10,253,783]	[0]	[0]	[10,253,783]
賞金基金利息収入		357,518			357,518
桜井基金利息収入		507,933			507,933
国際会議準備基金利息収入		1,429,335			1,429,335
学術振興基金利息収入		7,245,702			7,245,702
支部会計基金利息収入		672,240			672,240
公開シンポジウム基金利息収入		41,055			41,055
【会費・入会金収入】	[243,328,430]	[0]	[0]	[0]	[243,328,430]
正員会費収入	158,283,980				158,283,980
准員会費収入	1,178,150				1,178,150
学生会費収入	10,856,500				10,856,500
入会金収入	742,400				742,400
会費補助	1,197,400				1,197,400
事業維持委員会費収入	71,070,000				71,070,000
【事業収入】	[536,385,910]	[0]	[18,210,670]	[△856,698]	[553,739,882]
学会誌収入	22,806,976				22,806,976
論文誌収入	126,049,277				126,049,277
図書収入	72,783,997			△ 856,698	71,927,299
全国大会収入	43,722,108				43,722,108
部門大会収入	69,593,389				69,593,389
研究調査収入	53,701,148				53,701,148
支部大会収入			2,817,800		2,817,800
連合大会収入			10,959,779		10,959,779
セミナー・シンポジウム収入	92,875,710		4,433,091		97,308,801
技術者教育事業収入	9,095,425				9,095,425
電気規格調査収入	45,757,880				45,757,880
【寄付金・補助金等収入】	[24,997,500]	[0]	[2,780,000]	[0]	[27,777,500]
補助金収入	18,439,500		2,780,000		21,219,500
寄付金収入	6,558,000				6,558,000
【雑収入】	[8,342,958]	[0]	[1,197]	[△636,000]	[7,708,155]
受取利息収入	9,548		1,197		10,745
その他収入	8,333,410			△ 636,000	7,697,410
【他会計からの繰入金収入】	[5,621,953]	[0]	[25,321,289]	[△30,943,242]	[0]
一般会計からの繰入金収入			24,752,000	△ 24,752,000	0
特別会計からの繰入金収入	5,621,953		569,289	△ 6,191,242	0
事業活動収入計 (b)	818,676,751	10,253,783	46,313,156	△ 32,435,940	842,807,750
〔事業活動支出の部〕					
【事業費支出】	[565,160,456]	[3,896,688]	[30,471,877]	[△856,698]	[598,672,323]
学会誌出版費	79,059,943				79,059,943
論文誌出版費	86,754,755				86,754,755
図書出版費	65,352,774				65,352,774
全国大会費	34,929,648				34,929,648
部門大会費	54,873,351				54,873,351
研究調査委員会費	64,764,031				64,764,031
支部大会費			4,078,152		4,078,152
連合大会費			13,212,573		13,212,573
セミナー・シンポジウム費	91,042,722		12,084,322	△ 856,698	102,270,346
技術者教育事業費	22,305,610				22,305,610
電気規格調査費	51,385,158				51,385,158
表彰費	14,692,464		1,096,830		15,789,294
賞金基金支出		54,753			54,753
桜井基金（海外派遣）補助支出		342,080			342,080
国際会議交流補助金支出		1,429,335			1,429,335
学術振興表彰等助成金支出		1,961,282			1,961,282
支部会計基金支出		102,951			102,951
公開シンポジウム基金支出		6,287			6,287
【管理費支出】	[179,802,550]	[0]	[14,347,449]	[△636,000]	[193,513,999]
人件費	69,028,144				69,028,144
事務費	63,334,623		14,347,449	△ 636,000	77,046,072
事務所費	47,439,783				47,439,783
【他会計への繰入金支出】	[24,752,000]	[6,191,242]	[0]	[△30,943,242]	[0]
一般会計への繰入金支出		5,621,953		△ 5,621,953	0
支部会計への繰入金支出	24,752,000	569,289		△ 25,321,289	0
事業活動支出計 (c)	769,715,006	10,087,930	44,819,326	△ 32,435,940	792,186,322
事業活動収支差額 (d=b-c)	48,961,745	165,853	1,493,830	0	50,621,428
〔投資活動収入の部〕					
【特定資産取崩収入】	[34,199,694]	[401,275]	[0]	[0]	[34,600,969]
寄付金受入特定預金取崩収入	3,394,200				3,394,200
OA更新積立預金取崩収入	5,631,768				5,631,768
退職給付引当預金取崩収入	10,136,126				10,136,126
記念事業積立預金取崩収入	547,108				547,108
国際会議準備金取崩収入	1,539				1,539
D部門賞金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	4,834,061				4,834,061
本部国際活動資金取崩収入	4,998,813				4,998,813
寄付講義活動資金取崩収入	4,221,611				4,221,611
教育支援資金取崩収入	394,468				394,468
支部活動資金取崩収入		401,275			401,275
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[401,275]	[△401,275]	[0]
特別会計からの繰入金収入			401,275	△ 401,275	0
投資活動収入計 (e)	34,199,694	401,275	401,275	△ 401,275	34,600,969
〔投資活動支出の部〕					
【特定資産取得支出】	[48,093,905]	[0]	[0]	[0]	[48,093,905]
退職給付引当預金取得支出	8,206,010				8,206,010
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720,270				2,720,270
寄付金受入特定預金取得支出	3,358,000				3,358,000
OA更新積立預金取得支出	9,300,192				9,300,192
記念事業積立預金取得支出	19				19
国際会議準備金取得支出	4,282,028				4,282,028
部門国際活動資金取得支出	89				89
本部国際活動資金取得支出	17,127,297				17,127,297
寄付講義活動資金取得支出	3,100,000				3,100,000
【固定資産取得支出】	[5,631,768]	[0]	[0]	[0]	[5,631,768]
什器備品購入支出	5,631,768				5,631,768
【他会計への繰入金支出】	[0]	[401,275]	[0]	[△401,275]	[0]
支部会計への繰入金支出		401,275		△ 401,275	0
投資活動支出計 (f)	53,725,673	401,275	0	△ 401,275	53,725,673
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 19,525,979	0	401,275	0	△ 19,124,704
当期収支差額 (h=a+d+g)	36,586,341	165,853	2,265,105	0	39,017,299
前期繰越収支差額	196,922,588	2,148,374	45,105,693		244,176,655
当期収支正味増減額 (h-a)	29,435,766	165,853	1,895,105		31,496,724
次期繰越収支差額	226,358,354	2,314,227	47,000,798		275,673,379

一般会計 収支計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	3,069,000	3,069,000	0	
旧部門資金収入	4,494,000	4,081,575	△ 412,425	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	7,563,000	7,150,575	△ 412,425	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	[243,681,000]	[243,328,430]	[△352,570]	
正員会費収入	157,533,000	158,283,980	750,980	
准員会費収入	816,000	1,178,150	362,150	会員数による増
学生会費収入	10,956,000	10,856,500	△ 99,500	
入会金収入	870,000	742,400	△ 127,600	
会費補助(部門活動費)	1,416,000	1,197,400	△ 218,600	
事業維持委員会費収入	72,090,000	71,070,000	△ 1,020,000	
【事業収入】	[523,954,000]	[536,385,910]	[12,431,910]	
学会誌収入	25,650,000	22,806,976	△ 2,843,024	
論文誌収入	130,607,000	126,049,277	△ 4,557,723	
図書収入	82,984,000	72,783,997	△ 10,200,003	教科書・専門書による減
全国大会収入	35,890,000	43,722,108	7,832,108	
部門大会収入	57,085,000	69,593,389	12,508,389	参加人数による増
研究調査収入	56,588,000	53,701,148	△ 2,886,852	
セミナー・シンポジウム収入	75,152,000	92,875,710	17,723,710	国際会議による増
技術者教育事業収入	9,184,000	9,095,425	△ 88,575	
電気規格調査収入	50,814,000	45,757,880	△ 5,056,120	
【寄付金・補助金等収入】	[22,610,000]	[24,997,500]	[2,387,500]	
補助金収入	15,310,000	18,439,500	3,129,500	
寄付金収入	7,300,000	6,558,000	△ 742,000	
【雑収入】	[8,401,000]	[8,342,958]	[△58,042]	
受取利息収入	30,000	9,548	△ 20,452	
その他収入	8,371,000	8,333,410	△ 37,590	
【他会計からの繰入金収入】	[3,509,000]	[5,621,953]	[2,112,953]	
特別会計からの繰入金収入	3,509,000	5,621,953	2,112,953	特別会計からの資金移動による増
事業活動収入計 (b)	802,155,000	818,676,751	16,521,751	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[586,363,347]	[565,160,456]	[△21,202,891]	
学会誌出版費	79,166,000	79,059,943	△ 106,057	
論文誌出版費	90,275,000	86,754,755	△ 3,520,245	
図書出版費	72,110,000	65,352,774	△ 6,757,226	
全国大会費	29,095,000	34,929,648	5,834,648	
部門大会費	53,322,000	54,873,351	1,551,351	
研究調査委員会費	66,185,000	64,764,031	△ 1,420,969	
セミナー・シンポジウム費	93,595,347	91,042,722	△ 2,552,625	(注1)
技術者教育事業費	24,500,000	22,305,610	△ 2,194,390	
電気規格調査費	64,361,000	51,385,158	△ 12,975,842	受託事業による減
表彰費	13,754,000	14,692,464	938,464	
【管理費支出】	[175,561,389]	[179,802,550]	[4,241,161]	
人件費	67,538,000	69,028,144	1,490,144	
事務費	59,090,389	63,334,623	4,244,234	(注1)
事務所費	48,933,000	47,439,783	△ 1,493,217	
【他会計への繰入金支出】	[24,729,000]	[24,752,000]	[23,000]	
支部会計への繰入金支出	24,729,000	24,752,000	23,000	
事業活動支出計 (c)	786,653,736	769,715,006	△ 16,938,730	
事業活動収支差額 (d=b-c)	15,501,264	48,961,745	33,460,481	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[34,367,000]	[34,199,694]	[△167,306]	
寄付金受入特定預金取崩収入	4,500,000	3,394,200	△ 1,105,800	
OA更新積立預金取崩収入	5,800,000	5,631,768	△ 168,232	
退職給付引当預金取崩収入	7,000,000	10,136,126	3,136,126	目的使用による増
国際会議準備金取崩収入	0	1,539	1,539	
記念事業積立預金取崩収入	536,000	547,108	11,108	
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	5,036,000	4,834,061	△ 201,939	
本部国際活動資金取崩収入	6,660,000	4,998,813	△ 1,661,187	
寄付講義活動資金取崩収入	4,385,000	4,221,611	△ 163,389	
教育支援資金取崩収入	410,000	394,468	△ 15,532	
投資活動収入計 (e)	34,367,000	34,199,694	△ 167,306	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[36,787,000]	[48,093,905]	[11,306,905]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,206,010	6,010	
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720,000	2,720,270	270	
寄付金受入特定預金取得支出	4,500,000	3,358,000	△ 1,142,000	
OA更新積立預金取得支出	9,300,000	9,300,192	192	
記念事業積立預金取得支出	0	19	19	
国際会議準備金取得支出	1,853,000	4,282,028	2,429,028	当該資金積み増しによる増
部門国際活動資金取得支出	0	89	89	
本部国際活動資金取得支出	7,414,000	17,127,297	9,713,297	当該資金積み増しによる増
寄付講義活動資金取得支出	2,800,000	3,100,000	300,000	
【その他固定資産取得支出】	[5,800,000]	[5,631,768]	[△168,232]	
什器備品購入支出	5,800,000	5,631,768	△ 168,232	
投資活動支出計 (f)	42,587,000	53,725,673	11,138,673	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 8,220,000	△ 19,525,979	△ 11,305,979	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	5,000,000	0	△ 5,000,000	
	△ 1,776,736	0	1,776,736	(注1)
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	11,621,000	36,586,341	24,965,341	
前期繰越収支差額	196,922,588	196,922,588	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	4,058,000	29,435,766	25,377,766	
次期繰越収支差額	200,980,588	226,358,354	25,377,766	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[7,647,000]	[10,253,783]	[2,606,783]	
賞金基金利息収入	324,000	357,518	33,518	
桜井基金利息収入	443,000	507,933	64,933	
国際交流基金利息収入	1,300,000	1,429,335	129,335	
学術振興基金利息収入	5,210,000	7,245,702	2,035,702	受入配当金の増
支部会計基金利息収入	343,000	672,240	329,240	受入配当金の増
公開シンポジウム基金利息収入	27,000	41,055	14,055	
事業活動収入計	7,647,000	10,253,783	2,606,783	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[3,848,000]	[3,896,688]	[48,688]	
賞金基金支出	50,000	54,753	4,753	
桜井基金(海外派遣)補助支出	443,000	342,080	△ 100,920	
国際会議交流補助金支出	1,300,000	1,429,335	129,335	
学術振興表彰等助成金支出	1,998,000	1,961,282	△ 36,718	
支部会計基金支出	53,000	102,951	49,951	
公開シンポジウム基金支出	4,000	6,287	2,287	
【他会計への繰入金支出】	[3,799,000]	[6,191,242]	[2,392,242]	
一般会計への繰入金支出	3,509,000	5,621,953	2,112,953	一般会計への資金移動による増
支部会計への繰入金支出	290,000	569,289	279,289	支部会計への資金異動による増
事業活動支出計	7,647,000	10,087,930	2,440,930	
事業活動収支差額	0	165,853	165,853	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,155,000]	[401,275]	[△753,725]	
支部活動資金取崩収入	1,155,000	401,275	△ 753,725	当該事業支出による減
投資活動収入計	1,155,000	401,275	△ 753,725	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[1,155,000]	[401,275]	[△753,725]	
支部会計への繰入金支出	1,155,000	401,275	△ 753,725	支部会計への資金移動による減
投資活動支出計	1,155,000	401,275	△ 753,725	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	165,853	165,853	
前期繰越収支差額	2,148,374	2,148,374	0	
次期繰越収支差額	2,148,374	2,314,227	165,853	

支部会計 収支計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	370,000	370,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	370,000	370,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[19,249,000]	[18,210,670]	[△1,038,330]	
支部大会収入	2,769,000	2,817,800	48,800	
連合大会収入	11,619,000	10,959,779	△ 659,221	
セミナー・シボジウム収入	4,861,000	4,433,091	△ 427,909	
【寄付金・補助金等収入】	[2,560,000]	[2,780,000]	[220,000]	
補助金収入	2,560,000	2,780,000	220,000	
【雑収入】	[39,000]	[1,197]	[△37,803]	
受取利息収入	4,000	1,197	△ 2,803	
その他収入	35,000	0	△ 35,000	
【他会計からの繰入金収入】	[25,019,000]	[25,321,289]	[302,289]	
一般会計からの繰入金収入	24,729,000	24,752,000	23,000	
特別会計からの繰入金収入	290,000	569,289	279,289	特別会計からの資金移動による増
事業活動収入計 (b)	46,867,000	46,313,156	△ 553,844	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[31,878,000]	[30,471,877]	[△1,406,123]	
支部大会費	4,096,000	4,078,152	△ 17,848	
連合大会費	13,383,000	13,212,573	△ 170,427	
セミナー・シボジウム費	13,082,000	12,084,322	△ 997,678	
表彰費	1,317,000	1,096,830	△ 220,170	
【管理費支出】	[15,551,000]	[14,347,449]	[△1,203,551]	
事務費	15,551,000	14,347,449	△ 1,203,551	
事業活動支出計 (c)	47,429,000	44,819,326	△ 2,609,674	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 562,000	1,493,830	2,055,830	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[1,155,000]	[401,275]	[△753,725]	
特別会計からの繰入金収入	1,155,000	401,275	△ 753,725	特別会計からの資金移動による減
投資活動収入計 (e)	1,155,000	401,275	△ 753,725	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計 (f)	0	0	0	
投資活動収支差額 (g=e-f)	1,155,000	401,275	△ 753,725	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	650,000	0	△ 650,000	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	313,000	2,265,105	1,952,105	
前期繰越収支差額	45,105,693	45,105,693	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 57,000	1,895,105	1,952,105	
次期繰越収支差額	45,048,693	47,000,798	1,952,105	

支部別 収支計算書
平成29年4月1日より平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績							九州
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	
[積立金・繰越金取崩の部]									
支部繰越金収入	370,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	370,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
[事業活動収支の部]									
[事業活動収入]									
支部大会収入	18,210,870	2,044,144	3,683,971	4,660,600	0	1,926,402	5,061,851	336,500	101,262
連合大会収入	2,817,800	0	0	2,817,800	0	0	0	0	0
セミナー・シボジウム収入	10,959,779	2,005,144	3,391,980	0	0	1,803,902	3,657,551	0	101,202
【寄付金・補助金等収入】	4,433,091	39,000	291,991	1,842,800	0	122,500	1,404,300	336,500	0
補助金収入	2,780,000	0	500,000	1,400,000	0	780,000	0	100,000	0
【雑収入】	2,780,000	0	500,000	1,400,000	0	780,000	0	100,000	0
受取利息収入	1,197	26	20	884	25	91	14	47	42
【他会計からの繰入金収入】	1,197	26	20	884	25	91	14	47	42
一般会計からの繰入金収入	25,321,289	1,334,000	1,665,000	5,078,000	1,473,000	4,472,000	5,315,157	2,015,132	1,348,000
特別会計からの繰入金収入	24,752,000	1,334,000	1,665,000	5,078,000	1,473,000	4,472,000	5,036,000	1,725,000	1,348,000
事業活動収入計 (b)	569,289	3,378,170	5,848,991	11,139,484	1,473,025	7,178,493	10,377,022	2,451,679	1,449,244
[事業活動支出]									
【事業費支出】	30,471,877	2,492,936	5,032,410	7,692,829	674,789	4,630,018	5,629,784	1,528,792	574,557
支部大会費	4,078,152	0	0	4,078,152	0	0	0	0	0
連合大会費	13,212,573	1,995,910	4,022,416	0	180,648	1,917,620	4,322,504	264,205	9,114
セミナー・シボジウム費	12,084,322	389,670	983,528	3,520,849	449,740	2,241,642	1,307,280	1,192,339	495,483
表彰費	1,096,830	107,356	26,466	93,828	44,401	470,756	0	72,248	69,960
【管理費支出】	14,347,449	572,152	809,317	1,547,515	437,529	2,321,893	4,910,332	1,433,793	424,319
事務委託費	7,107,104	0	510,000	480,000	0	1,710,000	4,407,104	0	0
その他管理費	7,240,345	572,152	299,317	1,067,515	437,529	611,893	503,228	1,433,793	424,319
事業活動支出計 (c)	44,819,326	3,065,088	5,841,727	9,240,344	1,112,318	6,951,911	10,540,116	2,962,585	998,876
事業活動収支差額 (d=b-c)	1,493,830	313,082	7,264	1,899,140	360,707	226,582	△ 163,094	△ 510,906	450,368
[投資活動収支の部]									
投資活動収入計 (e)	401,275	0	0	0	0	0	401,275	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	401,275	0	0	0	0	0	401,275	0	0
当期収支差額 (h=d+g)	2,265,105	333,082	7,264	1,899,140	360,707	226,582	238,181	△ 510,906	450,368
前期繰越収支差額	45,105,693	2,408,206	2,632,194	15,529,000	2,166,057	8,238,903	234,412	4,796,506	3,968,063
当期収支正味増減額 (h-a)	1,895,105	313,082	7,264	1,899,140	360,707	226,582	238,181	△ 510,906	450,368
次期繰越収支差額	47,000,798	2,721,288	2,639,458	17,428,140	2,526,764	8,465,485	472,593	4,285,600	4,418,431

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	312,508,632	344,811,956
未収金	97,709,463	83,021,917
その他流動資産	11,405,217	6,781,960
合 計	421,623,312	434,615,833
未払金	51,367,161	39,983,257
前受金	163,356,130	162,234,544
預り金	3,834,451	3,692,545
その他流動負債	6,142,982	2,347,133
合 計	224,700,724	208,257,479
次期繰越収支差額	196,922,588	226,358,354

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,148,374	2,314,227
仮払金	0	0
合 計	2,148,374	2,314,227
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	2,148,374	2,314,227

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,525,271	47,413,845	2,408,206	2,721,288	2,637,194	2,639,728	15,529,088	17,430,982	2,166,057	2,526,764
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	45,525,271	47,413,845	2,408,206	2,721,288	2,637,194	2,639,728	15,529,088	17,430,982	2,166,057	2,526,764
未払金	419,490	409,935	0	0	5,000	0	0	0	0	0
その他流動負債	88	3,112	0	0	0	270	88	2,842	0	0
合 計	419,578	413,047	0	0	5,000	270	88	2,842	0	0
次期繰越収支差額	45,105,693	47,000,798	2,408,206	2,721,288	2,632,194	2,639,458	15,529,000	17,428,140	2,166,057	2,526,764

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,238,903	8,465,485	648,902	882,528	4,796,506	4,285,600	3,968,063	4,418,431	5,132,352	4,043,039
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,238,903	8,465,485	648,902	882,528	4,796,506	4,285,600	3,968,063	4,418,431	5,132,352	4,043,039
未払金	0	0	414,490	409,935	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	414,490	409,935	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	8,238,903	8,465,485	234,412	472,593	4,796,506	4,285,600	3,968,063	4,418,431	5,132,352	4,043,039

3. 予備費の使用（注1）

予備費△1,776,736円は、セミナー・研修費390,347円、事務費1,386,389円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。